

ヴィエトナム国 市場経済化支援開発政策調査報告書

第1フェーズ
ヴィエトナム社会経済発展5.カ年計画(1996-2000)に対する意見

第1巻 総論

JICA LIBRARY

J 1130783 (2)

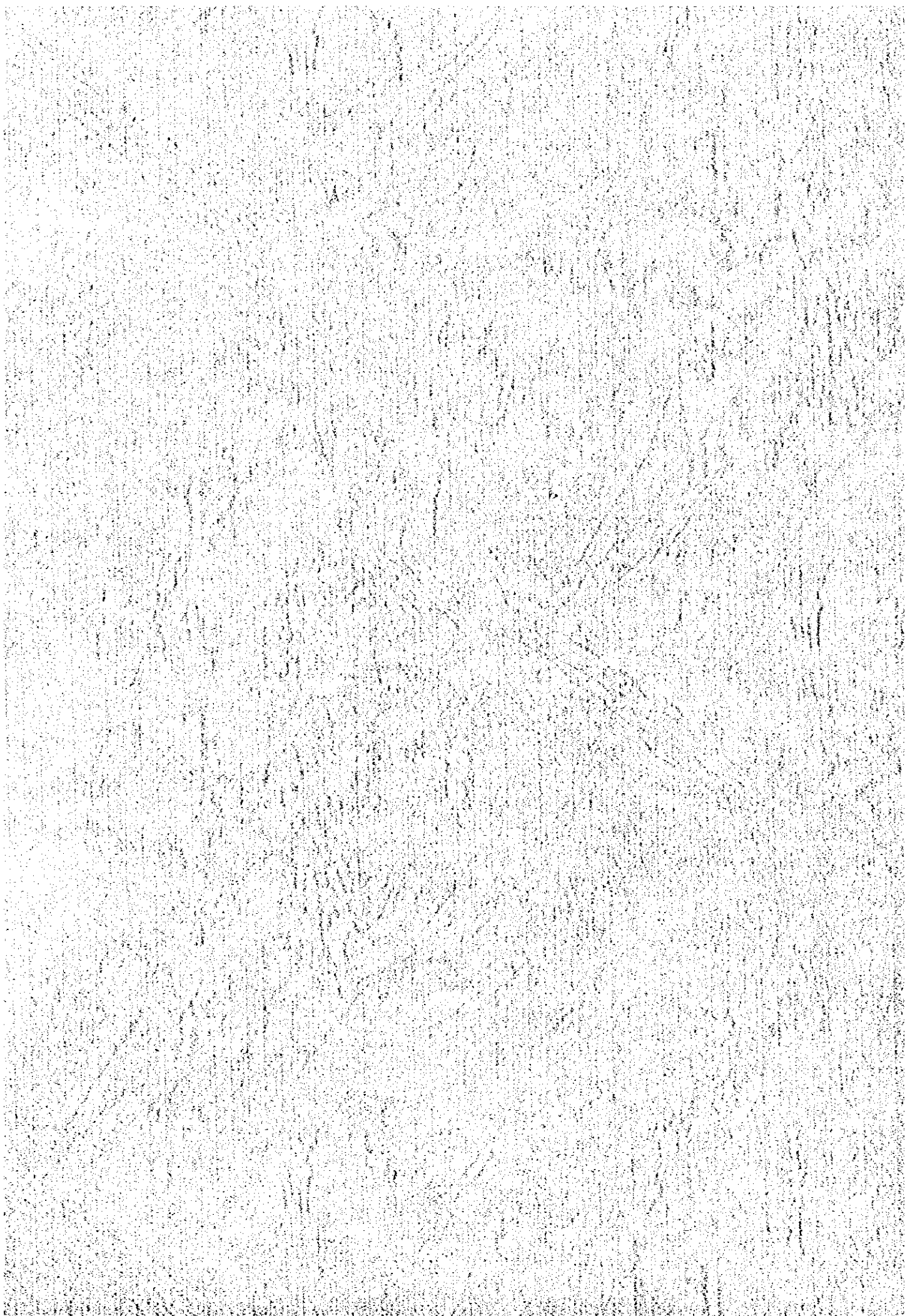
1996年8月

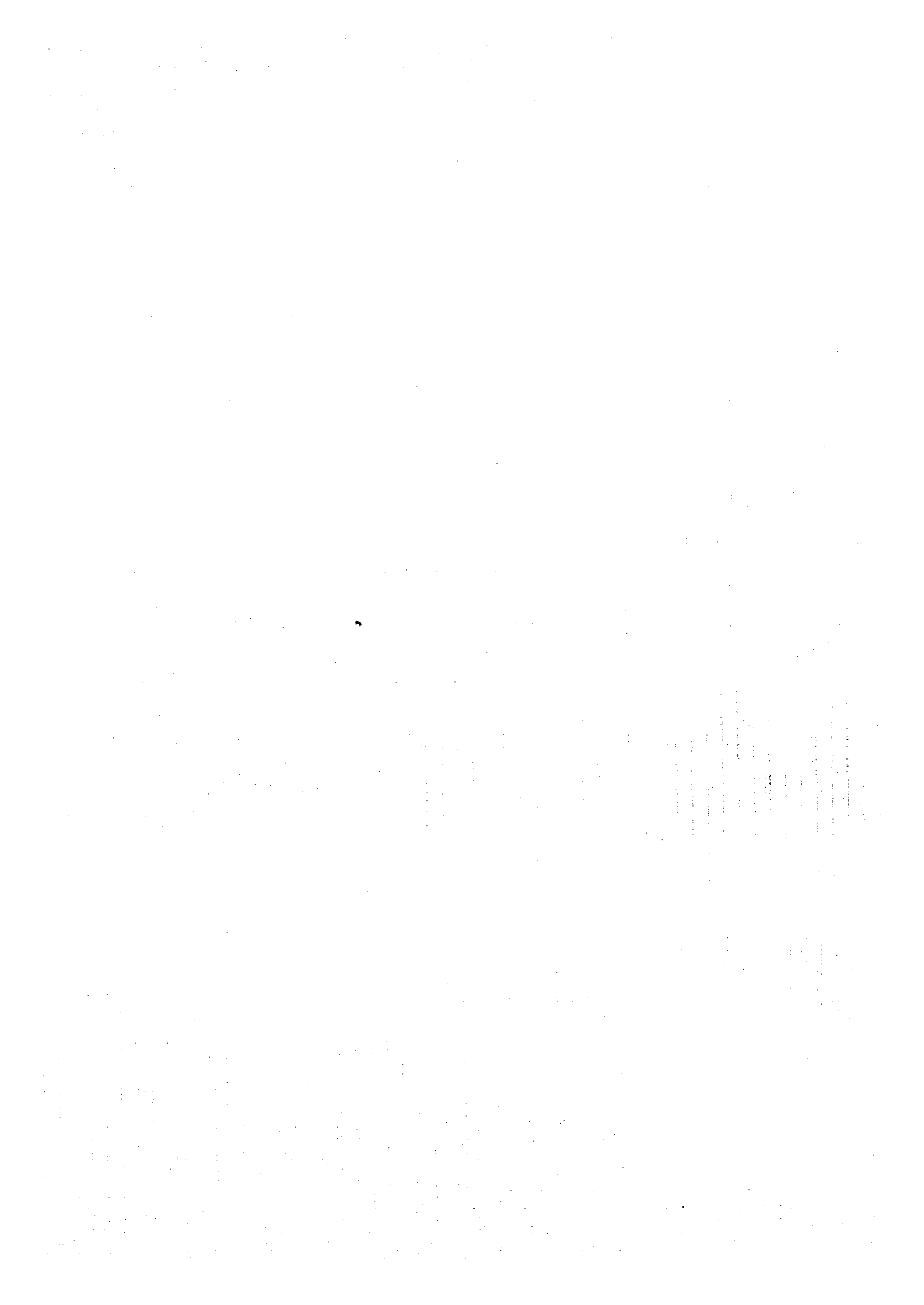
投資計画省
ヴィエトナム社会主義共和国

国際協力事業団
日本国

3
4
IF
RARY

社調一
S C
96-070





総目次

第1巻 総論

第1フェーズ最終報告書序文

1. ヴィエトナム国計画経済発展5カ年計画(1996~2000年)草案に対する意見—概略報告-----石川 滋
ヴィエトナム側グループ総括主査コメント
 2. Comments on the Draft Final Report and on Professor Ishikawa's Postscript-----Nguyen Quang Thai
 3. ヴィエトナム5カ年計画早期草案についてのコメント-----石川 滋
 4. ドイモイ政策10年の回顧-----三尾忠志
- 日越共同研究アカデミック・グループメンバーリスト
編集委員会メンバーリスト
ヴィエトナム国市場経済化支援開発政策調査フェーズ1における日越会議の記録

第2巻 マクロ経済

第1フェーズ最終報告書序文

1. マクロ経済部会概要報告
ヴィエトナム側コメント
 2. Industrialization, Modernization Policy in Viet Nam-----Nguyen Quang Thai
日本側メンバー論文
 3. ヴィエトナム経済のマクロ計量経済モデル・シミュレーション-----渡辺慎一、南 武志*
 4. 開発と環境—日本と工業化途上のアジア-----藤崎成昭
ヴィエトナム側メンバー論文
 5. Study on Industrial Development and Environment in Viet Nam-----Le Dang Doanh
ヴィエトナム側メンバー論文
 6. Some Comments on Calculating GDP since SNA Applied in Viet Nam to Date-----Nguyen Van Minh
 7. Actual Situation of Viet Nam's Macro-economic Statistics and a Number of Issues to be Noted When Using Them-----Tran Hoang Kim*
- 日越共同研究アカデミック・グループメンバーリスト
編集委員会メンバーリスト
ヴィエトナム国市場経済化支援開発政策調査フェーズ1における日越会議の記録

第3巻 財政/金融

第1フェーズ最終報告書序文

1. 財政/金融部会概要報告
ヴィエトナム側コメント
 2. Comment on the "Report on Economic Development Policy in the Transition toward a Market-oriented Economy in Viet Nam"-----Lai Quang Thuc
日本側メンバー論文
 3. ヴィエトナム1996~2000年5カ年計画のための金融財政政策案についての総論—東アジアにみるいくつかの教訓-----廣野良吉
 4. ヴィエトナムの市場経済化と国内資源の活用—財政・金融政策に関する新5カ年計画への提言-----田近栄治
 5. ヴィエトナムにおける銀行部門の転換-----渡辺慎一
 6. ヴィエトナムにおける中長期資金-----森 和之*
 7. 外国資本の動員—特に直接投資と対外債務管理について-----木下俊彦、岡田依里
 8. 対越直接投資の阻害要因—高度経済成長と平等のコンフリクト解決へのインプリケーション-----岡田依里
 9. ヴィエトナムへの資本流入および為替レート政策-----田谷禎三*
- ヴィエトナム側メンバー論文
10. Introduction of the Vietnamese Tax System and the Second Tax Reform in Viet Nam-----Tran Van Ta
 11. Thinking About Financial and Monetary Policies and Measures in the 1996-2000 Socio-Economic Plan-----Lai Quang Thuc
- 日越共同研究アカデミック・グループメンバーリスト
編集委員会メンバーリスト
ヴィエトナム国市場経済化支援開発政策調査フェーズ1における日越会議の記録



1130783(2)

第4巻 産業政策

第1フェーズ最終報告書序文

1. 産業政策部会概要報告

베트남側コメント

2. Some Comments on Draft Report of Industrial Policy ----- Pham Quang Ham

日本側メンバー論文

3. ヴィエトナムにおける次世代主要産業の探求—実現可能な産業化戦略を求めて----- 下村恭民

4. 資本集約型産業5業種の特徴と新規設備投資に係る問題点----- 福井宏一郎*

5. ヴィエトナムの民間企業と中小企業政策----- 江橋正彦

6. ASEAN自由貿易地域(AFTA)への加盟と海外直接投資----- 大野幸一

7. ヴィエトナムのAFTA、APECおよびWTOへの参加—自由貿易へのコミットメントと産業育成の必要性----- 大野健一

----- 大野健一

베트남側メンバー論文

8. On Some Issues of Industrial Development Orientation in Viet Nam ----- Pham Quang Ham

베트남側メンバー発言

9. The Development of Small and Medium Scale Enterprises in the Process of Industrialization, Modernization in Viet Nam ----- Nguyen Dinh Phan, Nguyen Van Phuc

10. The Rural Industry of Viet Nam : Current Development, its Problems and Some Solutions ----- Nguyen Dinh Phan, Nguyen Van Phuc

----- Nguyen Dinh Phan, Nguyen Van Phuc

日越共同調査

11. ヴィエトナムの貿易・生産構造について----- 笹野 尚*, 小山 教*, Pham Quang Ham

12. ヴィエトナムにおける海外直接投資の阻害要因に関する予備的調査----- 打越俊一*, 西 大介*, Mai Thi Dan

13. ヴィエトナムの中小企業と農村工業についての予備的調査----- 山田元良*, 笹野 尚*, Nguyen Danh Son*, Nguyen Thi Anh Thu*, Le Thanh*, Nguyen Quoc Hue*

日越共同研究アカデミック・グループメンバーリスト

編集委員会メンバーリスト

베트남国市場経済化支援開発政策調査フェーズ1における日越会議の記録

第5巻 農業/農村開発

第1フェーズ最終報告書序文

1. 農業/農村開発部会概要報告

베트남側コメント

2. Comments on Research Results of the 1st Phase and Issues for Further Study of the 2nd Phase of the Group of Agricultural and Rural Development ----- Nguyen Xuan Thao

日本側メンバー論文

3. ヴィエトナム—農業・農村開発----- 原洋之介

4. 1996~2000年5カ年計画に対する農業問題への提言----- 桜井由躬雄

5. 東アジア型農民組織とタイBAAC型農民組織の 베트남への適用可能性—農民金融組織を中心に— 泉田洋一

6. コメを中心とした食用作物の発展の見通し----- 新藤政治*

베트남側メンバー発言

7. Diversification of Agriculture in Viet Nam ----- Nguyen Xuan Thao

8. Agriculture Sector in Viet Nam from 1985 to 1995 ----- Nguyen Sinh Cuc*

9. Consumption and Market of Some Major Agricultural Products in Viet Nam ----- Bui Thi Sy*

10. Situation of Rural Credit System of Viet Nam Before the Renovation and in the Present Period ----- Dang Tho Xuong*

----- Dang Tho Xuong*

日越共同調査

11. 農家調査結果の概要----- 新藤政治*, 須田敏彦*, Nguyen Xuan Thao

日越共同研究アカデミック・グループメンバーリスト

編集委員会メンバーリスト

베트남国市場経済化支援開発政策調査フェーズ1における日越会議の記録

*印はコンサルタント

目 次

第1フェーズ最終報告書序文

1. ヴィエトナム国計画経済発展5カ年計画(1996~2000年)草案に対する意見—概略報告—	石川 滋	1
ヴィエトナム側グループ総括主査コメント		
2. Comments on the Draft Final Report and on Professor Ishikawa's Postscript	----- ----- Nguyen Quang Thai	13
3. ヴィエトナム5カ年計画早期草案についてのコメント	----- 石川 滋	17
4. ドイモイ政策10年の回顧	----- 三尾忠志	37
日越共同研究アカデミック・グループメンバーリスト	-----	43
編集委員会メンバーリスト	-----	44
ヴィエトナム国市場経済化支援開発政策調査フェーズ1における日越会議の記録	-----	45

第1フェーズ最終報告書序文

ベトナム開発政策に対する知的協力としての「市場経済化支援開発政策調査」は、1994年10月日本国の経済協力総合調査団が訪越した際、ベトナムのヴォー・ヴァン・キエット首相を始めとするベトナム側との協議において提案され、1995年4月のド・ムオイ党書記長の日本公式訪問の際、日本政府のODAによる経済協力として実施することが正式に合意された。本プロジェクトは、国際協力事業団（JICA）の社会開発事業を通して実施されることとなり、具体的協力の内容について1995年8月、ベトナム計画投資省ヴォー・ホン・フック次官と日本国外務省経済協力局服部審議官との間で、同プロジェクトS/Wの正式署名が行われた。

プロジェクトは日越双方の共同研究により行われることになり、そのため、双方はステアリングコミティのもとに学者および高級専門家を含めた研究グループを組織した。日本側のプロジェクトチームは、石川滋教授が主査を務め、ベトナム側は、グエン・クアン・ターイ経済学博士が主査を務めた。合意に基づき、プロジェクトは2段階に分けて展開された。第1段階は、ベトナムの新社会経済発展5カ年計画（1996～2000年）に関する研究を総目的としており、ベトナム計画投資省を通じて、ベトナム指導者に対してプロジェクト「最終報告書」を提出した後、1996年6月に終了する予定であった。この第1段階の研究は、5カ年計画草案についての総論的研究のほか、次の4つのテーマに関して5カ年計画草案のより詳細な検討を行うことを課題とする4つの部会に分けて進められた。

- (1) マクロ経済の成長、インフレおよび安定化の関係
- (2) 財政金融分野における資本動員政策
- (3) 工業開発、工業化政策
- (4) 農業と農村の開発政策

研究過程で、双方は次の3テーマを付け加えることに同意したが、これは本格的な研究として組織化されるにいたらなかった。

- (5) 国内各地域の開発格差の克服
- (6) 労働と仕事（失業問題）
- (7) 飢えの解消と貧困軽減

本研究プロジェクトは、その研究途上においてベトナム政府指導部の関心を集めた。ベトナムのド・ムオイ党書記長および高官は、プロジェクトに参加した学者たちより、研究結果報告を聞いた。1995年9月と1996年3月のド・ムオイ党書記長による指導意見も取り入れたうえで、その要請により「1996～2000年の5カ年社会経済発展計画の方向性と任務」という文献に意見を組み入れられるよう、3月中旬に「概略報告書」を作成した。それに続くこの「最終報告書」は、「概略報告書」に対する意見をも考慮に入れて作成された。

「概略報告書」のほとんどと、「最終報告書」の場合は主として日本側プロジェクトチームにより執

筆されているが、それらは日越双方の共同研究の結果を反映している。この研究協力は、1995年8月（着手セミナー）、1996年3月（最終報告草案についての意見聴取セミナー）のハノイにおける2回のセミナーおよび1995年10月、1995年11月、1996年1月の東京における3回の四半期セミナー、計5回の大小さまざまなセミナーを通じて次第に深められた。

この研究プロジェクトがもともと念願したのは、日越両チームの共同討議による問題点の発掘、資料、研究方法の確定、頻繁な接触、討論を通ずる共同研究の実施と、また調査結果および政策オプションの可能な限り共同による執筆、などを内容とする“共同研究”であった。われわれは第1段階を通じてこの念願に少しでも近づき得たことを喜びとするものである。

「最終報告書」*は5カ年計画草案研究の総論の部および4部会の詳細研究の部の5部から成り、5つの分冊として印刷されている。それらの各部は「概略報告書」に掲載された対応する各部の概略報告をほぼそのまま再掲しており、それに対するヴィエトナム側チームの各部会主催のコメントを配して各部のいわば総論とし、これに各論として日越双方の報告論文、覚書および共同調査を加えて構成されている。5つの部の取り上げた研究課題は次のように要約することができる。

はじめに「総論」部分（第1分冊）は、ヴィエトナム新5カ年計画草案の指導的戦略方針である「ドイモイ」政策の内容およびその成果についての解釈、評価とともに、よりオペレーショナルにみた新5カ年計画の政策体系のモデル的分析を課題としている。後者は①経済システム改革の側面からは、意図された市場経済化の青写真がどのようなものであるか、②生産力再構築の側面からは、開発経済学で議論された工業化モデルのうちどのようなタイプのそれがヴィエトナムにとっての羅針盤としてふさわしいか、という問題をヴィエトナム経済の初期条件に照して問い、政策オプションを探るより所としようとしている。この総論に対して「各論」を構成する4部会の研究の発足当初の問題意識は5カ年計画早期草案に対するコメントとしての4項目の政策オプションの提案に由来しているが、それは以上の政策体系のモデル的分析の大きい枠組みのなかに位置づけられる。

*

この最終報告書において、「5カ年計画草案」という際には以下の4つの文書のいずれかを指す。そのいずれを指すかは、必要のある場合にのみ本文中に提示してある。この4文書は、すべてヴィエトナム計画投資省から、日本側アカデミックグループに直接送られたものである。

(1) 「1996～2000年5カ年の経済社会開発計画の主要内容の初期草案」（これは、第1回日越ハノイワークショップ（1995年8月）でのコメントのため、1995年6月末に送られてきたヴィエトナム語で書かれた原文を、日本語に翻訳したものである。この英語名は、*Initial Draft of the Five Year Socio-Economic Development Plan in 1996-2000: Main Contents*である。1995年8月に*Some Issues on Industrialization and Socio-Economic Development in Viet Nam from Now Upto the Year 2000*という文書が送られてきたが、これは「初期草案」に少しばかりの訂正を加えた文書だと思われる。）

(2) *Socio-Economic Development and Investment Requirements for the Five Years 1996-2000, Government Report of the Consultative Group Meeting, Paris, 30 November to 1 December 1995, Hanoi, October 1995.* この文書は、1996年1月の日越東京ワークショップでのコメントのため、1995年10月に、日本側アカデミックグループに送られてきたものである。

マクロ経済部会の研究（第2分冊）は、ネットの国内貯蓄率が著しく低い状況のもとで、一方で巨額の累積債務のための元利払いを行い、基礎的な社会サービス支出をまかないつつ、他方で相当な比率の開発投資を必要とする高度成長を求めることがインフレや経済収支悪化のどのように強い圧力となるかについて、ヴィエトナムの統計にできるだけ依拠したうえでシミュレーション分析を試みることを課題としている。この部には開発初期段階にあるヴィエトナムにとって早期に環境劣化、産業汚染の最小化についての対策をもつことがいかに重要かの分析が加わる。

財政／金融部会の研究（第3分冊）は、物動的計画のもとでの物資割当を基礎とする計画時期の資源配分方式から、基本的には市場経済メカニズムに沿い、政府は財政金融政策の手段を通じてのみ介入する資源配分方式への移行期に際して、ヴィエトナムの財政・金融の機能がどのように変わりつつあるかのシステムの分析を土台とし、その上に主として開発のための国内貯蓄動員の効率性という視点から、財政金融の働きをみること、それぞれのシステムの改善の途を探ることを課題としている。中央政府財政と地方政府財政との関係を改善して、全政府収入の増加および地域間所得格差の縮小を図る問題や、産業なかならず民間企業に対する中長期投資資金確保のための金融システムを育成する問題などはそのなかの重点的検討項目である。外国貯蓄の動員に関して、FDI、ODAなどの源泉とそれに依拠する際の問題点についての研究がある。

産業政策部会の研究（第4分冊）においては、まず利用可能な生産・貿易統計のみならず、未だ十分に整備されていない企業・事業場レベル、あるいは所有制別、規模別、地域別の工鉱業の情報や調査をサーベイすることによって現段階における工鉱業の現状とその特徴、発展のための問題点を明らかにすることが課題である。そのうえで（現在ヴィエトナムにふさわしい産業政策のあり方として）工業発展において先行する東アジア諸国の経験をも参考に、比較優位のダイナミックなシフトを念頭におく産業発展の順序を探求し、FDIの活用、AFTAおよびAPECなどの地域経済統合への参加の仕方について考察する。ヴィエトナムが資源的な優位をもつために早期発展を希望している石油精製、石油化学、鉄鋼、セメント、化学などの5大産業の創設についても、近隣諸国の経験を参考にして教訓を求めなければならない。

(3) Directions, Planning Tasks of Socio-Economic Development for 5-Year 1996-2000, Report of the Central Executive Committee of the Party, Section VII to be Submitted to the 8th Congress of the Party, Viet Nam Communist Party Central Executive Committee, Hanoi, November 14, 1995. (これは1996年3月の日越ハノイ最終ワークショップのコメントのために日本側に送られてきたものである。)

(4) Political Report of the Central Committee (VIIIth Tenure) to the VIIIth National Congress of the Communist Party of Viet Nam. (これは、ヴィエトナムにおいて1996年4月10日に出版されたものである。この文書に関しては、時間上の都合から、概略報告書のあとがきのなかのみで言及している。) 党大会で採択されたこの文書の最終版は以下のものである。 Communist Party of Viet Nam VIIIth National Congress, Orientations and Tasks of the 1996-2000 Five-year Plan for Socio-Economic Development, Report of the Central Committee, the VIIIth Tenure, to the VIIIth National Congress, Hanoi, 28th June-1st July, 1996. It was sent to us on July 12, 1995.

農業／農村開発部会（第5分冊）の課題は、1980年代以降の農業生産の制度・組織および生産インセンティブ政策の変遷と1990年代における米作、現金作物、畜産の発展についての分析のなかから、経済開発のための農業生産のよりいっそうの発展のための政策手段を探求することである。この課題のなかでは、特にコメの増産に関連して作付面積増加の可能性、制度変化および価格のインセンティブ効果、研究開発、灌漑開発などの要因について知ることが重要である。市場経済志向の政策との関連で農村金融および農民組織のあり方について検討される。

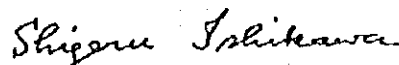
この「最終報告書」の完成に続いて、日越両当事者間の新たな合意に基づく「第2段階」の共同研究が発足する。

われわれは、この「最終報告書」をヴィエトナム指導者に提出するとともに、皆様に紹介申し上げ、「第2段階」の共同研究のよりよき進展のために意見が寄せられることを望んでいる。

ハノイー東京 1996年7月



グエン・クアン・ターイ
ヴィエトナム側研究グループ主査
経済学博士



石川 滋
日本側研究グループ主査
経済学博士

ヴェトナム国計画経済発展5カ年計画(1996~2000年) 草案に対する意見—概略報告

石川 滋

一橋大学

ヴェトナム新5カ年計画最新草案¹⁾ (1995年11月14日、中央委員会。そのタイトルは *Directions, Planning and Tasks of Socioeconomic Development for 5-year 1996-2000(draft)* とある) に対する意見 (コメント) の発表は、さまざまな視点や立場から試みることができるが、ここでは、基本的には経済分析の方法により、ドイモイ政策の今日までの成果と今後への展望を採求するという形で意見発表を試みる。

ドイモイ政策²⁾とはいうまでもなく1986年12月のヴェトナム第6回共産党大会で採択されたヴェトナム国家再建の最高指導路線であって、われわれはこの路線が今回なお揺るぎなく続いていることを前提としている。

1. ドイモイ政策の成果を評価すれば

ドイモイ政策には、経済分析の視点からは、第1に経済システム (体制・制度) の改革、第2に生産力の再構築 (restructuring) という2つの側面があるといえる。

経済システム改革の側面からは、旧西方諸国ではほとんどの場合、ドイモイ政策とは、集権的な計画経済体制を分権的な市場経済体制に転換することを目指しているに等しいと解釈されている。さらにここにいる市場経済は、必ずしも「資本主義」の生産様式と不可分の体制ではないが、旧西方諸国の評論においては、ヴェトナムで目指されている市場経済化が体制的な資本主義への転換に等しいと指摘されることもある。しかし、第6回党大会決定のドイモイ路線における「ドイモイ」の真意は、社会主義の名のもとに行われてきた時代遅れの非合理、非効率な「ものの考え方を刷新」することであって、社会主義をやめて資本主義に移ることで全くなはない³⁾。この点はその後の党の公式文献においてもしばしば明示され、疑義を残さない。さらに経済の市場化、市場経済の導入という方針は、最近になるに従ってよりひんぱんに公式文献に現れるようになった。しかしそれは経済体制を市場経済体制に転換することではなく、社会主義体制の「刷新」のひとつの手段とすることにすぎない。体制転換との関係において市場経済がいわれるときには、必ず「国家の管理する市場経済制度」という限定的な表現が用いられる。「国家経済が主導的役割を担う多部門セクター」という表現が用いられることもあるが、これはそれまでの私的資本主義経済セクターを早く消滅させ、国家経済セクターおよびその付属としての合作社経済セクターだけで経済を運営しようとした政策をやめて、すべての現存セクターを存続させ、さらに「国家資本主義経済」(民間企業、外国企業との合併、提携を指す)をも活用する政策を採用することを意味する。しかしこの際に

1) 「ヴェトナムの第1次社会経済農業5カ年計画は、1961~65年の5年間につき制定され、5年ごとに中断なく更新された。1996~2000年のそれは通算して第6次計画となるが、ヴェトナムではその呼称が用いられたことを聞かない。

2) 「ドイモイ」は日本語では、「刷新」、英語では(公式文献において) renovationないし renewal、と訳されている。

3) この解釈は三尾忠志「ドイモイを見るもうひとつの視点—現状分析と今後の展望のための若干の考察」国際協力事業団「ヴェトナム国別援助研究会報告書」1995年3月の補論1による。

も、主導権は国家経済セクターがとるのである。

しかし党の立場からは社会主義の刷新、再強化のための手段にすぎないはずの市場経済化も、実際にはその結果として、経済体制の性格を激変させており、特に資本蓄積の主動要因（あるいは資源配分の主役）を政府の指令性の経済計画から、半ば市場諸力に移しつつあることも事実である。この変化は、世界銀行やIMFなどの金融的支援に付帯するコンディショナリティの履行義務によって強化されている。国際機関や旧西側諸国の経済評論家たちが、ドイモイ政策を市場経済化政策と同一視する背景には、このような実際問題としての変化がある。

第2の生産力の再構築という側面では、1991年上半期の党の2つの重要会議⁴⁾以後、ドイモイ政策の生産力形成の面の具体的目標として、国の「工業化・近代化」の「一歩一歩の実現が明示的に取り上げられるようになったことが指摘できる。「近代化」とは、「工業化」実現の方法として現代の科学技術を使用することを示したのである。今日の途上国の国際環境を考えれば、工業化と近代化とは、全面的ではないとしても、深く結びついた方向だともいえよう。次に、ここで最も強調すべきことは、ヴィエトナムのように、かつて享受していた広大な耕境(land frontier)とその開拓を前提とする輸出用一次産品(コメ)の持続的発展から恩恵を得る可能性がほとんど尽きようとしている国では、貧困からの脱却と工業化の実現がほとんど同義であることだ。

開発経済学では、低所得国の貧困は複数の要因が構造的に「悪循環」の形で結ばれていて容易にそれを断ち切ることができないために、そこからの脱却が難しいと説明されてきた。悪循環の連鎖は、ひとつには低所得→低貯蓄→低投資→低所得という形で当たり、需要の側からみるとそれは低所得→低購買力→低投資→低所得という形の連鎖になる。開発経済学ではまた、低所得で耕境の尽きた農業国において工業化がきわめて難しいことが別の形の悪循環で説明された。すなわち、そのような特徴をもった農業国では農家の低生産性が特徴である(働くための土地が足りず、潜在失業があり、同時に1人当たり食糧生産高が低い)→生産された食糧はほとんど自家消費されて、市場向け販売の余剰が少ない→工業化が実現すれば、農家の潜在失業が吸収され、農家の低生産性、低所得が解決されるはずだが、食糧の余剰が少なくその市場出回り量が小さいので、工業部門に潜在失業労働力を移しても食べさせることができない→工業化ができず、農家は生産性に止まる、という連鎖である⁵⁾。生産力側面の問題は、このような悪循環をどのようにして断ち切ることができるか、工業化はどのようにして可能か、ということである。

ドイモイ政策は、このような純粹に経済分析的視点からだけでなく、さらにドイモイ政策がそのなかで策定され、進化を伴いつつ展開していった状況を念頭において評価しなければならない。第2次世界大戦から引き続く戦争による生産と生活の破壊、平和回復後の経済(生活)の復興、分断された地域(特に南北ヴィエトナム)の政治的・社会的再統一の課題などの文脈がそこにある。これらの文脈をよく整理し、状況を十分に承知することは必ずしも容易でない。そのために、われわれは多くの出来事について評価を与えないでいる。農業自由化の措置のはしりは、ドイモイ政策の公式採用にはるかに先立って1970年にすでにみられているが、これとドイモイ政策との関係を明らかにし得ないこと⁶⁾、市場化に伴う腐敗問題の発生 の重大性を知り得ないことなどは、そのわずかの例である。われわれが特定の評価を行っているケースについても、同じ理由により誤った判断に基づいていることがあるかもしれない。

4) 1991年1月のヴィエトナム共産党任期途中代表者会議および同年7月のヴィエトナム共産党第7期中央執行委員会第7回全体会議。

5) これはRagner Nurkseの仮説である*Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Basil Blackwell and Mott Ltd., Oxford, 1953. (邦訳・上屋六郎『後進諸国の資本形成』巖波堂)。ヌルクセにはこの「貧困の悪循環」を打開する方策として、農村の潜在失業にふくまれた潜在的貯蓄を現実に引き出す提案がある。そのためには過剰労働を農村以外の地域の生産・建設現場に移して労働に従属させることがまず必要である。そのうえでもしこの労働力が農村で消費していた食糧と等量の食糧を追加コストなしに(たとえば徴税)生産現場に移したことで移動労働力の扶養にあてることができれば、潜在失業は貯蓄に変えられたことになる。実際には徴税による食糧の移転は難しく、食糧の生産性向上による余剰増加が必要である。ここで述べた悪循環論はこのような議論を背景として石川が立案したもの。Shigeru Ishikawa, *Economic Development in Asian Perspective*, Kinokuniya Co., 1967, pp.318-356.

〈総合的評価〉

1991～95年の5年間におけるヴェトナム経済の安定化と成長の実績は、新5カ年計画の最新草案が述べているように、目覚ましいものがある。その結果、ヴェトナム経済は1991年上半期の「工業化・近代化」政策の採択のあたりから、政策形成の次元においても、それまでの「戦後復興」段階から再建のための長期開発段階に移行したといえるようだ⁷⁾。このような成績をもたらした要因としてはさまざまなものが挙げられようが、ドイモイ政策の策定が果たした役割は著しく大きいと思われる。しかし、これらについて、次の点のコメントが必要である。

(1) ドイモイ政策のこの意味での貢献のうち、最大のものは、経済システム改革の側面においてであろう。上述のようにその側面では、政治的プリンスプルとしての社会主義の内部刷新と、経済的現実としての市場経済移行の2つの課題が建前としてでなく事実上互換的に解釈されているが、この事実こそは、現実の政治的な制約条件のもとで、ヴェトナム経済が現在動員できる市場諸力に基づいて経済の復興および成長を最大限度に実現することを可能にした要因ではなかったかと思われる。

(2) インフレや国際収支不均衡などの不安定要因は、経済の市場化によって激化された現象だといえるが、その要因を短時間に取り除いた要因としてもまた経済の市場化が大きいといえる。外国貿易の急成長やFDIの増大による国際収支の改善がそうである。財政赤字の貨幣化禁止、中央銀行の対国営商業銀行、国営商業銀行の対国営企業の厳格な対信用管理などは、市場的な財政金融政策によるインフレ抑制の成功の主要因である。最近では、FDIの増加によるドン対米ドル実質レートの切り上げにより、外貨預金が減少してドン定期預金が増大するという全く新しい現象さえみられる。

(3) しかしこれらの実績は、長期開発の視点からみて生産力再構築（工業化・近代化）の課題が解決されたことによるということではできない。経済システム面で市場経済化の着実な発展が開始されたことによるとみてよい証拠もない。これらの未解決の長期的な課題については、次の2つの節でより具体的な検討を行う。

II. 経済システムの改革—市場経済の利用

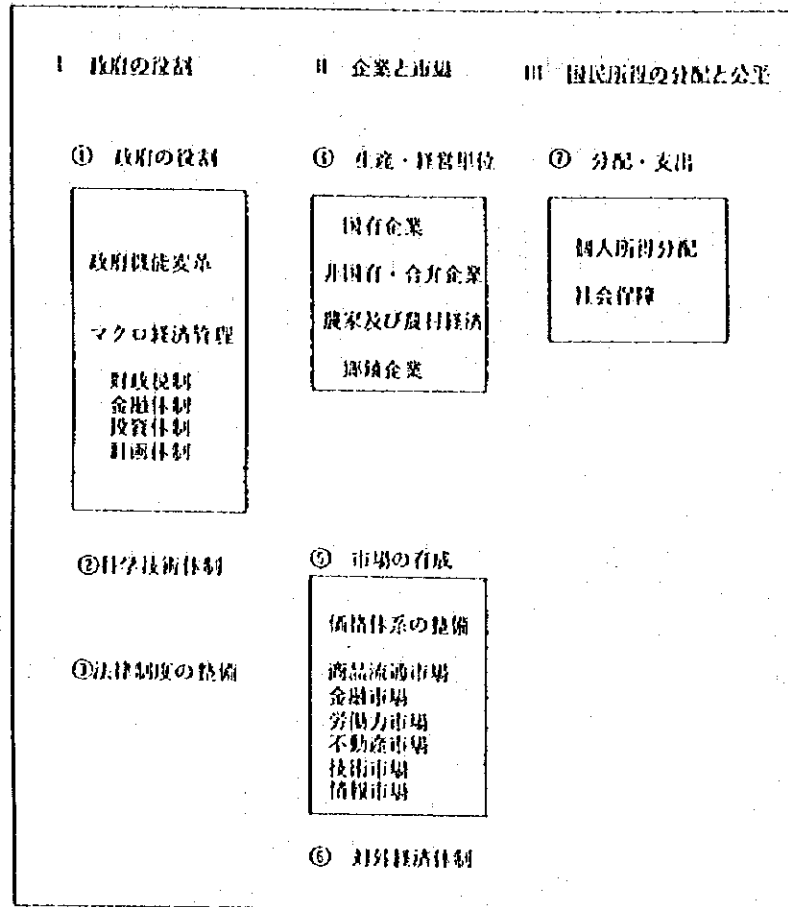
経済システムの改革の面からの長期的課題は、ドイモイ政策の貫徹のために活用すべき市場経済化の道筋を明らかにし、それに沿って進む方法を具体的に示すことである。この課題に応えるためには、市場経済導入を始めた国はできるだけ早い時期に、その市場化の経験を土台として、特定の目標年次 (target year) およびそれといった中間のベンチマーク年において実現しようとする市場経済の「青写真」を描いてみせることが望ましい。この青写真は市場化の経験が積み重ねられ、また客観的条件が変化するに伴って改善するものである。したがってはじめから理想的な青写真を得ることは難しいが、そうであっても各時点でそれが整合的な形で用意されていれば、システム改革の羅針盤が利用できることになる。ヴェトナム政府はその経済社会発展計画の立案に際して、そのような青写真の作成に努力を重ねていると思われる。

しかしこの青写真の全体像は、公表文献からはまだみえてこない。ただし、断片的にはそのいくつかの部分の姿は明らかであり、そこからできるだけ背後にある全体像を浮かび上がらせることを工夫しなければならない。

6) ヴィエトナムの農業政策が農業合作社から社員農家に生産・経営自主権を与える方向で自由化の道を踏み始めたのは、1981年1月の中央委員会指令 (Contract No.100) による生産請負制の導入においてであったとされるこのときの自主権はしかし作付・管理および収穫の3つの作業段階に限られ、残りの作業段階における決定権は合作社にあった。および1986年の党第6回大会決定は1988年4月政治局決議第10号および1986年の党第6回大会決定は、農業・農村のドイモイ政策を開始するために、農家を農村における自主的経営単位と決定した。(Nguyen Sinh Cuc, *Agriculture of Vietnam, 1945-1995*, Statistical Publishing House, Hanoi, 1995, pp.86-89) しかしそれに先立つ1969年にはヴィエトナムにおける「ネップ政策」として「農家との3つの請負制」が導入され、翌1970年には食糧供出ノルマの5年間据え置き、食糧買付価格の5倍引き上げが行われている。(三尾前掲論文)

7) ここにいう「復興」の段階から「開発」段階への移行は、ヴィエトナム政府の経済政策の姿勢についてみれば定性的解釈であって、第2次大戦前の標準的年次 (1939年ととられることが多い) ないし1940年代、50年代の任意の年次の任意の集計的指標との比較研究に基づいた定量的解釈に基づくものではない。このような統計的研究は今後の課題である。

表1 中国の市場経済化プログラムの構造



その手段としてここで用いたのは、中国の党中央委員会総会が1993年11月14日に可決し中国の市場化の青写真（「社会主義市場経済体制確立に関するいくつかの問題に関する決定」）を参照することである。ヴェトナムの青写真を明らかにする工夫として中国の青写真を参照することには、状況の違いや文化の違いなどいろいろの問題があるが、ヴェトナムの政治構造や経済的条件（特に発展段階、資源賦存（resource endowments）の型・所有形態別産業構造など）がソ連・東欧諸国に比べればはるかに強く中国のそれらに類似しており、市場化に関する政策・方針もまたそうであることから、慎重に参照すればこの目的にかなり役立つことが予想される。

1. 中国の市場経済化モデルとの比較

中国のこの青写真は元来2000年に「初歩的に実現するもの」として示されたが、1995年9月28日の中央委員会総会ではそれを実現する目標年次は2010年とされている。さらにそれを制度的土台として、2050年までには「近代化を基本的的に実現する」というている。近代化は市場経済化よりもより高次の目的とされているということだろう。

市場化の政策は、「社会主義的市場経済」の確立を総目的にすると具体的に記されている。「社会主義的」という言葉の意味は、「国有制を主体とする多数セクターの共同発展」ということであり、ヴェトナムの「国家管理下」という概念と変わらない。ただし「市場経済」の内容については、「市場が国家のマクロ経済管理のもとで基本的な資源配分の機能を果たす」ものとして規定され、ヴェトナムに比べてより一步市場化に踏み込んだものとなっている。

表1は、この青写真で示された目標とする市場経済の骨格を私自身の整理により、大分類での3グループ、中分類での7グループおよびそのいくつかの中分類グループについての細部項目につき示したのである。第1(大)

グループは、これまで指令制の経済計画を通じて国営企業の生産・経営に命令を与えることにより経済の運行発展の主役を演じていた政府の役割が、市場化によってどう変わり、政府と市場との関係はどうかを示す項目を集めている。そこに含まれる3つの中グループの間では、①が基本である。そこでは新しい政府機能は、上記の市場経済化の大目的のもとで、財政・金融政策を主たる政策手段とするマクロ経済管理（狙いは、経済の対内対外均衡の達成による「安定化」の実現）と経済に対する公共財の提供に集中されることになる。そのために計画経済時代に比べて、政府活動、したがって政府財政の規模縮小（downsizing）が求められる。「投資体制」では、法人企業の投資および銀行の信用貸付において企業や銀行は自らリスク責任を負うこと、政府は「産業政策」を立案して民間投資を誘導することが求められる。「計画体制」では、国家計画は市場による配分を基礎とし、総体として「指導性計画」（guide post）でなければならないとされる。

ヴェトナムの市場経済化プログラムの構造は、総目的が類似性を反映していることがあって、おおまかには表1の中国の改革についての大・中分類の枠組みをそのまま利用して考察することができると思われる。第1（大）グループの内容についても同様であるが、政府の手に依然として保持されている資源配分の役割は、ヴェトナムにおけるほうが産業政策においても、経済計画においても、中国よりかなり強いようだ。しかし市場経済的な財政・金融政策の手段を通ずる企業管理については、逆に主要な局面（政府部局、企業に対する財政補助金発給の停止、赤字企業への国営商業銀行の融資禁止など）で、ヴェトナムのほうが中国におけるよりはるかに進んでおり、その結果国営企業に対する「軟予算制約」（soft budget constraint）は著しく「硬予算制約化」（hardening）している。中国では基本的には依然として「軟予算制約」が続いている。

第2（大）グループでは、通常の市場経済の仕組みでは、生産・経営の自主的な意思決定単位となる主要な企業体（中グループ④）と、その活動の制度的外部環境となる内外の各種市場（中グループ⑤、⑥）の改革が取り上げられている。中国の主要な企業タイプのなかで、国営企業の改革の特徴は、世界銀行の構造調整プログラムが一般的な処方箋として主張する「売却・清算・合併（divestiture）」ひいては「民営化」の方針を、小型国営企業については認めるものの、大中型国営企業については認めないことであろう。中国の国営大中型企業への政策は現在の体制の枠内での経営純率の向上を図ることである。そのため経営自主権の強化から進んで、近代的法人としての会社制度の採用が求められる。それには国家の単独出資会社、有限会社、株式有限会社およびそれらの企業集団などの形態があるが、いずれにおいても出資者の所有権と企業法人の財産権（経営権）とを分離し、一方では国有資産の価値保全と増殖に対する国の監視（モニタリング）を徹底させること、他方ではラインミニストリーの干渉を受けることのない効率的な経営を実現することが狙われている⁸⁾。

農村における生産・経営単位として、改革初期に行われた人民公社解体は事実上の家族農業制度を生み出したが、この青写真では、直接農業生産にあたる農家単位と、それに対して生産・経営の各種サービス（水利・灌漑・防除、農事試験、普及、共同購入、共同販売など）を供給する地縁的むら共同体的組織（旧生産大隊・生産隊など）との「二層経営」（“two-tier management”）という1994年頃から普及し始めた制度を基本として打ち立てることが規定されている。郷鎮企業は同じ頃から普及した農村の地縁的組織を基盤とする農村工業化の主役であったが、青写真では新たに「経営請負制度」、「株式合作社制度」などを基本制度とすることが求められている。

各種市場については、改革に際して、市場体系の「育成」と「発展」のために措置をとることの必要性が述べられている。これは中国の市場経済が、本来的に未成熟であって、社会主義制度に形式的な変更を加えただけでは再生しないという事実の認識から出発している規定である。このような認識は世界銀行やIMFなどの政策提案がもっていない特筆すべきことである（われわれの認識もこれに一致する）。

8) 国営企業の株式会社化に関する解釈上の問題のひとつは、国営企業から改組された株式会社の株式資本総額中国国家株あるいは国有権の比重に有形無形の制限があって、国家による当該会社の支配権が確保されているのかどうかである。（改組前国営企業の国有資産は、改組後国有株式に転化されるか、そのうち国家の直接投資によるものは国家株、企業の再投資によるものは法人株となる。）1993年12月に制定された「公司法」（会社法）にはこれについての明文の規定はない。もし上記制限がないと、国営企業は株式会社化を通じて知らず知らずの間に摩擦がなく事実上民営化することが可能である。ただし公司法はその第7条で、「国営企業が会社に改組されるためには、必ず法律に照らし……」の規定があり、これが事実上の民営化を制約しているのかもしれない。

第2の(大)グループにおける越中両国の違いは、国有企業改革についてはさほど大きくはない(ただし、法人会社化、株式化の規定は中国のほうがより具体的に行われている)。大きい違いは、農家および農村の合作組織その他経済単位の制度であろう。中国では、農業生産の関連では個別農家による個別農業生産活動が、新たに見直された農村の共同体的結合を土台とする生産サービス供給組織の活動によって支えられている。他方で、郷鎮企業は、むら共同体を土台として創設され、著しい成長を遂げたが、1990年代以後次第に農業生産活動におけるとは逆に、有能な経営幹部の他企業への転出を防ぎ、その当該企業内での仕事意欲向上を図るなど、私的金融的インセンティブをそこにとり入れる必要が高まり、それを可能にする方向での制度組織転換が図られるにいたった。ベトナムの農村の事態はよく分からないが、農業の共同体的結合が支持され利用されているとはいえないようだ。合作社組織は、いきなり私的金融的インセンティブ尊重型に移っているケースが多いように見える。

第3(大)グループは、国民所得の回転でいえば、第2(大)グループが国民所得の「生産」の局面を扱うのに対して、その「分配」の局面を扱う。より特定的には、個人収入として分配される国民所得の個人間・地域間分配の公平性の問題を扱っている。その主要要因として、賃金政策と社会保障体系の確立があげられる。後者は翻って、国有企業改革が成功するための必要条件のひとつとなる。このグループでは越中間で取り上げるべき大きな政策上の差異はないようだ。

2. 経済システム改革の問題点

このようにみえてくると、中国の公表された市場経済化の青写真はおおまかにみて、ベトナムのありうべき市場化の青写真とよく似ているといえそうである。ベトナムと中国との重要な違いは、ひとつには国有企業の改革およびマクロ経済管理の方法確立などの仕方にあるが、これはむしろ改革案の精粗の差(中国のほうが改革の歴史が少し長いことによるだろう)やIMF・世界銀行との関係の違い(中国はIMF・世界銀行が「構造調整(structural adjustment)プログラム」による金融的支援をうけていない)によるもので、本質的な違いではないかもしれない。いまひとつは、農業および農村経済の制度改革のスタンスの差である。ここには農村の伝統的な地縁組織への依存・漸新的な私的インセンティブの活用などの点でかなり本質的な違いがありそうである。しかしベトナムの農業合作社の歴史についてわれわれは知悉していないのであり、この違いはベトナムの農村組織が依然として再編成の過程にあることによるかもしれない。

越中両国の比較から得られる示唆は、ひとつにはベトナムにおいて非農業セクターの着実な発展のための制度づくりが早急になされねばならないことである。いまひとつは、農業・農村の再建のための制度づくりに今一段の工夫が必要かもしれないことだ。後者については田西方諸国の機関・研究者の発表する見解に多くみられる農業・農村経済の発展についての楽観論に対し、またその多くにそもそも農業・農村問題に関する普及が欠落していることに対して、警告を発しておく必要がある。

関連して、最近アメリカで発表された旧計画経済諸国の経済改革に関心をもつ国際学会で話題にされたある論文を参照する¹⁰⁾。この論文はソ連の経済改革が重大な困難に達し、越中両国の経済改革が順調に進展している理由として、次の2点が重要であると主張している。①国有企業改革はどこでも難しいが、農業セクターの改革は困難ではない。特にそこでは生産性の低い労働力を生産性の高い非国有のセクターに移せばよい。②越中には広大な農業セクターがあるが、ソ連では農業セクターはすでに矮小になっていて、この可能性を享受することができなかった。この議論が非現実である理由のひとつは、農業セクターの改革の困難性を見落としたこと、いまひとつは、次節の課題となるが、農業労働力の移出条件を簡単に考えすぎたことである。

9) 「株式合作社制度」は1991年末全国郷鎮企業の12~13%に普及したといわれる。

10) Jeffrey Sachs and Wing Thyé Woo, "Reform in China and Russia", *Economic Policy*, Spring 1991. これに対する私のコメントとして、石川滋「対外開放と国内発展」伊藤文雄編『21世紀の中国』サイマル出版会、1995年。

III. 生産力の再構築—工業化の基盤としての農業

ドイモイ政策の生産力構築側面からの長期的課題は、ヴィエトナムの工業化をどのようにして実現するかであり、それは同時に貧困の悪循環を断つ主な方法は何かを問うことに等しい。

1. 2つの工業化モデル

開発経済学においてこれまで取り上げられた工業化のモデルでヴィエトナムのこの問題に関係が深いものに2つある。

(1) 計画経済型工業化モデル¹¹⁾

これは旧ソ連の初期ゴスプランの経済学者G.A.フェルトマン (G.A.Feldman) が『資本論』の「再生産表式」(Reproduction scheme) における「第1部門優先発展の法則」をより一般的な形にモデル化して立案したものである。それは指令制計画のもとでの工業化のスピードを決める決定的要因として、「投資財生産部門」の産出高が経済各部門に配分されるとき、それが「投資財生産部門」それ自身に配分される割合 (γ 係数と呼ぶ) の大小をあげ、そのいかんによる成長経路の違いを検討したものである。 γ 係数が大きければ大きいほど工業化スピードはより大であり、長期的には国民消費はより大になる。しかし γ 係数を大きくすれば、短期的には消費は圧縮され、賃金収入も低くなる。旧ソ連、中国ではこの傾向が現実化することを狙って γ 係数を大きくする政策が進められたが、予想しなかった側面でのこの政策の副作用が現れ、労働インセンティブが奪われ、ひいては計画経済の体制硬化がもたらされた。現在行われている旧計画経済国での経済改革の本質は、この弊害を取り除くことにあるともいえる。市場化改革が完成後に期待されていることは、 γ 係数の決定をはじめとする指令制計画のもとで可能となる資本蓄積メカニズムにかわって、企業や家計の自主的な投資・消費決定 (および政府消費) が先決され、財政・金融システムを媒介として資本蓄積および消費が決定するメカニズムが作動することである。この際には、工業化の速度・形態はこのメカニズムにより決定されることになる。 γ 係数は計画変数の役割を失う。

(2) 農・工二重構造型工業化モデル¹²⁾

これは元来ノーベル賞受賞経済学者W.A.ルイスが開発したもので、工業化は、基本的には農業国において、農業セクターのかかえる過剰労働力 (潜在失業労働) とそれを扶養するための食糧余剰が送り出されることによって、新興工業セクターが出現する過程であるという認識に立ち、その過程をモデル化したものである。元来のモデルで不明確だった食糧余剰創出のメカニズムについて、ルイス以後かなりの分析の進歩があった。さらに労働力、食糧の移出とともに生じる、工業消費財の移入や資金の両セクター間移転などの要因についても研究が進んだ。しかしこのモデルの基本は、どうすれば労働力と食糧の移出が同時に可能になるかを問うことである。(旧ソ連のプレオブラジェンスキー (Preobrajensky) らによる「社会主義的原始蓄積の理論」は、われわれの実証的研究によれば中国の工業化過程にはあてはまらないようだ。)¹³⁾

この2つのモデルを比較すれば(ここでは(1)のモデルは改革後のバージョンに限る)、直ちに分析の前提としてのセクター分割の仮定に違いがあることに気づく。すなわちモデル(2)は農工2セクター分割でいっているが、モデル(1)は、投資財セクターと消費財セクターとの2セクター分割であり、農業セクターは消費財セクターのなかのひとつのサブセクターでしかない。モデル(2)のこのような扱いの背後には、モデル(1)が前提している農業セクターの特殊性 (潜在失業の存在、家族経済や共同体的結合など) を捨象していることがある。他方モデル(2)では、

11) E.Domer, *Essays in the Theory of Economic Growth*, 1957, Oxford Univ. Press, Ch. IX, "A Soviet-Model of Growth," このモデルを応用して中国の開発過程を考察したものととして石川滋「中国における資本蓄積機構」岩波書店1960年。石川滋「中国経済の中・長期展望—予備的探究」日中経済協会編『中国経済の中長期展望』1981年。

12) 石川滋「開発経済学の基本問題」岩波書店、1990年、第1、2章。

13) 石川同上書第5章。

複雑な内部構成をもつ工業セクターが一様に取り扱われている。

2. ヴィエトナム工業化へのレッスン

2つのモデルのいずれがよいかは一意的にはいえないが、工業化初期の国の開発を分析するには、モデル(2)を基本とし、新興工業部門の成長の構造や体制移行の過程をみるためにモデル(1)を採用することが望ましい。このようにみると、2つのモデルがドイモイ政策の工業化・近代化に対して与えるレッスンは、次の2つであろう。すなわち、(1)農業、農村経済の発展に対して最大の努力を払う、(2)近代工業セクターの開発のため産業選択、規模構造選択および技術選択などにつき細心の注意を払う、ということである。この2つの点の具体的な分析および規定については早期草案に関するコメントで述べた。

補論1：7つの個別的イシュー

1995年9月6日のハノイワークショップに提出された石川滋「ヴィエトナム5カ年計画早期事業についてのコメント」および1996年1月28日の東京ワークショップに提出された同「ヴィエトナム新5カ年計画の問題点に関する日本・中国の経験（暫定稿）」には、ヴィエトナム5カ年計画草案に含まれた合計7つの個別的イシューに対するコメントが記されている。前者は1995年7月の「早期草案」を素材にするもので、コメントは4項にわたる（このペーパーそのものは本章に続く第2章として再録されている）。後者は1995年12月のパリCG会議に提出された草案でコメントは3項にわたる。これらの各項は以上の本論の総括的コメントをうけた各論的コメントともいうべきものであるから、その要旨を下に記す。ただし、早期草案に対する4つのコメントは、その後、事実上この研究プロジェクト全体の1つの部会の課題としてそれぞれ受け継がれたから、要約は骨子だけで足りる。後者は当時暫定稿であり、現在なお最終発表のための研究を完了していない。いくつかの追加点を加える要約のみを残したい。

(1) 早期草案のコメント

早期草案へのコメント4項は以下のとおりである。

1) 農業および農村経済

農業および農村工業の再建と発展は、ヴィエトナム5カ年計画の成功のために欠くことのできない要素である。北ヴィエトナムの農業生産条件がきびしく、特に農家人口1人当たり耕地面積が僅少（0.01～0.06ha）であるところから、よりいっそうの生産性の向上に限界があるという見方があるが、中国南部の実例から見てもあたらな。農村工業化の前提条件のひとつは、農業生産性の向上により農村工業化に必要な貯蓄・投資資金およびその製品に対する購買力の増加が現れることがある。

2) 高度成長とマクロ経済の安定性

ヴィエトナム政府が高度成長を求める理由は、十分理解できるが、ヴィエトナム経済の貯蓄キャパシティおよび巨額の対外累積債務の存在を念頭におくときには、特に著しい高度成長政策を実施すればインフレや国際収支不均衡を激発させるおそれがあることに警戒すべきである。

3) 貯蓄率の引き上げ

低所得国の成長のパロメーターとして貯蓄率を用いるとき、今日通常用いられるグロスの貯蓄から固定資本の償却額を控除したネットの貯蓄率でみることを望ましい。いわゆる「離陸」(take-off)のためには、僅少の純貯蓄率が10%をかなり超える水準にジャンプしなければならない。韓国、台湾もそうであった。

4) 二重経済的工業化の途

ヴィエトナム工業発展は現在なおきわめて幼稚な水準にある。この状態から出発しての工業化のためには、近代工業の育成と並んで、在来組織・在来技術および地元資源を用いる中小企業の発展を助成することが望ましい。

(2) CGバージョンへのコメント

CG提出の5カ年計画草案へのコメントは次のとおりである。

1) 地域開発計画

最新草案は都市センターおよび工業地帯(第1ゾーン)、山岳地帯(第3ゾーン)およびそれらの中間地帯(第2ゾーン)にわけて周到な地域開発計画を提示しており感銘をうけた(1月の東京ワークショップではわれわれはまだ最新草案を入手していなかった)。第1ゾーンを中心としてみると、この地域開発計画は経済理論でいう「グロス・ボール戦略」に沿っている。それを精緻に仕上げるには、工業化の順序、関連農業・企業およびインフラ建設とそれらの建設のステップを考慮に入れた工業地帯中心のマスタープラン(長期的なSpace plan)の作成が求められる。日本の第2次大戦後4回にわたる「国土開発計画」作成の経験が参考になる。

2) 失業・雇用問題

第2次大戦後の途上国の人口爆発により、雇用就業問題(農村の潜在失業、都市の顕在失業の形をとる)はほとんどの途上国(特に低所得国)で深刻である。これを緩和し、解決する途として、これまで、まず近代工業セクター(これは最も正統的な途)、次いでそれに接続する中小企業セクター、さらには、農村の農外(off-farm)セクターにおける雇用吸収(これは農家労働力を農村の工業や農業インフラ建設のための土木工事に使うこと)の増加が考えられた。非正統な雇用吸収の途を探ることが、今日ではますます重要となってきた。このほかに日本や東アジア諸国では、農内(inside-farm)の雇用吸収の増加が重要な役割を果たしてきたことに注意を払うことが必要であろう。それは作付面積あるいは耕地面積ha当たり労働投下量の増加による。日本では1930年代および1950年代に米作付面積で300~400労働日/ha、粟作を考慮した耕地面積当たりで400~500労働日/haの投下水準だった。東南アジア諸国では両者とも1960年代まで100日前後だった。高収量品種導入後、少し増加している。

3) 貧困問題

貧困緩和を目指すヴィエトナム政府の本格的な取り組みが、5カ年計画草案に示されていて感銘をうける。貧困解決の主要な方法は、最近では、国際的にも、マクロ的な成長促進と併行して、成長が国民一人一人に与える貧困脱却の機会に彼らがアクセスできるような公共支出を増やすことにあると考えられるようになった。特に初等教育、保健、家族計画および栄養が挙げられるが、道路、通信施設のような地理的アクセス増進のための支出も重要である。ヴィエトナム政府の貧困プログラムはこれらの支出に大きな配慮をしている。付言したいことは、これらの措置が十分に効果を発揮し得ない段階で、また社会保障制度も普及していないとき、伝統的な農村の地縁組織(農村共同体)が果たしている事実上の社会保障的役割の復活ないしは助成に注意を払うことが望ましいということである。それは農村の顔見知りの成員の間で、事ある際の相互間の救済だけでなく、平常時におけるwork sharing、income sharingにもみられる制度であった。

補論2：政治報告草案に対するコメント

本稿が研究対象としている「新5カ年計画(草案)」は、ヴィエトナム政府計画投資省からわれわれに提供された1995年11月14日付ヴィエトナム共産党中央委員会署名の文書Directions, Planning and Tasks of Socio-Economic Development for 5-year 1996-2000(Draft)およびそれに先立って2度にわたり提供されたより早期の草案を指している。ヴィエトナム政府はわれわれがこの第1章を準備中であった1996年4月10日、ハノイ発行のViet Nam Newsを通じてDraft Political Report of the Central Committee (7th Tenure) to the 8th National Congress of the Communist Party of Viet Namを発表した。内容からみて、これは新5カ年計画の最新の草案を含んでいると思われる。内容をとり急ぎ一読し、該当部分(第1部「刷新の10年を経た後のわが国」、第2部「2020年および2000年の目標」、第3部「再建的分野における開発方向」)に関して本論文に追加すべきコメントを2、3点記す。

1) この「政治報告(草案)」は、党政府で策定されたのち広く国民の意見を求めるために公表されたものと

いわれる。それは5カ年計画作成のための、誠にすぐれたステップであり、感銘をうける。しかし、この「政治報告(草案)」に盛り込まれた経済システムのおおまかな転換方向、そのための各分野の改案ステップや生産力再構築の面での基本政策、2000年にいたるマクロの数値目標などは、5カ年計画案の「1996年11月バージョン」とほとんど変わらないように思われる。

2) 「政治報告(草案)」の特に新しい点のひとつは、2000年にいたる5カ年計画と併行して立案されていた2020年にいたる長期計画の一端が示されたことである。第1に1990~2020年の30年の1人当たりGDPの成長倍率を8~10倍としている。第2にGDPの所有制別セクター構成において、国家経済セクター(the state economic sector)、集団経済セクター(the collective economic sector)、個人および小所有者経済セクター(the individual and small owner economy sector)、私的資本家経済セクター(the private capitalist economy sector)、および国家資本主義経済セクター(the state capitalist economy sector)など、ヴィエトナムの公式文章における「多セクター経済」を構成する各セクターはすべて拡大するが、なかんずく全経済の指導的役割を演じる国家経済セクターは急速に拡大し、集団経済セクターとあわせて経済の土台を構築し、GDPの約60%を占めることになる。

まず第1点についてのコメント。1990~2010年の間の1人当たり成長倍率目標が8~10倍であるということは、同じ30年間の1人当たり年平均成長率目標が7.2~8.0%であることに等しい。それはW.W.ロストウのブロードではあるがきわめて有名な「持続的成長に向かつての離陸」という概念を借りていうと、その離陸の達成が保証されることを意味するかもしれない。またそれが実現すれば、現在存在するヴィエトナムと近隣の東アジア諸国との間に存在する大きな1人当たりGDPの格差は、この一世代の間に相当程度に縮小することになる。(世界銀行の1995~2004年の間の世界経済成長プロジェクションはこの種の作業の代表的なものだが、それによれば、開発途上の東アジアおよび大洋州の1人当たり年平均GDP成長率は6.6%である。)

他方において同じ30年間の1人当たりGDPの8~10倍増加は、21世紀到来後のはじめの20年間の年率GDP成長率についていってどのような大きさになるだろうか。ここでは次の実績ないし仮定をおいてみる。①1990~95年の間の年平均GDP成長率は8.2%であった。②1996~2000年の間の年平均GDP成長率は9~10%と計画されている。これが達成されると仮定する。③1990~94年の人口年平均成長率の実績は2.14%だった。④1995~2000年の人口年平均成長率は計画に沿って1.8%に低下し、それ以後はその水準を維持すると仮定する。その結果は2000~2020年のGDP成長率は9.3~10.3%となる。この成長率は、ヴィエトナム指導部がもっと高い成長率を達成したいという国民の願望に自己抑制を求めた結果を反映しているように思われる。しかし反面では、途上国がこのような高率の成長率を長期間にわたって持続することは、国際経験では、かつての韓国や台湾のような例外的ケースであるといえる。(韓国の1960年代、70年代および80年代の年平均GDP成長率は8.4%、9.6%および11.5%、台湾(中国)のそれは9.4%、10.1%および7.9%であった。しかし資源の乏しい韓国ではそれまでの高成長政策の結果として、1980年代前半に激しい国際収支危機に見舞われ、再建の見込みを危ぶまれていた。)それを実現するには、マクロ経済的な安定性保持のための慎重な政策を実施すること、および資源および資本集約的な大型工業企業の設置に際し、慎重かつ積極性のあるマスタープランを策定、実施すること、特にそれぞれの製品の国内的・国際的需給予測を基礎とするプロジェクト開始時期、プラント規模についての判断を誤らぬことなどが最低限の必要要件であるといえよう。

次に国家経済と集団経済の両セクターの産出を合計してGDPの約60%に達するようにするということは、2020年の経済の所有制別構成としてどのような目論見を背景としているのだろうか。3つの異なった可能性が考えられる。第1は、現状では集団経済のGDPの占める比重はきわめて小さいと推測されるが(補遺参照)、その状態が続くと考えているケースである。国家経済セクターのGDPに対する比重は、1990年32.5%、1994年40.2%であったから、このケースでは国有経済の比重はさらに大幅に増大することになる。既発表の公式文書では、これまで国有企業の比重が増大したのは、現段階において民間企業の基礎が脆弱だから発展は国有経済に依存するほかないということだった。しかしこの理由は、これからの25年間にどれだけあてはまるだろうか。第2の可能性は、

集団経済の比重が着実に増加することである。補遺ではこの可能性を考える際のひとつのサンプルとして、中国の郷鎮企業を含む集団企業発展の経験を取り上げた。このサンプルの線で行くとすれば両セクター合計でGDPの60%達成は実行可能である。しかし中国の集団企業発展は、その市場化開始以後、各地の地縁的共同体の創意を重視することで可能になったが、90年代以後になると市場化が進んだ結果として、集団企業の株式合作社化の動きが強くなったことに注意する必要がある。この動きはさらに株式会社化を志向しているように思われる。第3の可能性は国有企業と内外民営企業との合弁企業の比重が増大することである。ヴェトナムの統計手続きでは国营企業と合弁した民営企業の産出はすべて国有セクターの産出として分類されるといわれるので、このケースも実行可能な見込みである。いずれにせよ、2020年にかけての国有セクターの比重増大については、ヴェトナム政府は誤った解釈を避けるために、より詳しい情報と関連する政策内容について公表することが望ましい。

3) コメントすべき最後の点は、「政治報告草案」第3部の第II節「経済セクター政策」および第III節「経済管理メカニズムの刷新を継続せよ」で示された「新しいメカニズムのmajor perceptions」についてである。本報告のコメントでは、ヴェトナムの市場化方針はこれまで断片的しか公表されず、全体の青写真が見えないと述べ、それを想定する手段として中国の青写真を参照した。しかしこのmajor perceptionsは、事実上ヴェトナムの青写真を初めて公示したものとみてよい。しかしそれを読んだ結果として、第1章で想定した観察を変える必要はほとんどないように思われる。

① この青写真には「目付がない」。それは2000年についての計画に関連して示されているが、そこに示されたものは2000年というベンチマーク年での改革案とみることが難しい。よりおおまかな将来像を示したものとみられる。

② 国有企業改革では、株式化について、パイロットケースの経験をまとめ、積極的に推進せよといている(反面、私有化は禁止)。しかし株式化の具体策が示されるまでにいたっていない。株式化の目的も必要な資金の動員と経営者の経営意欲促進について示されているにとどまる。

③ 農業・農村の制度・組織については、触れられていない。

補遺：国有経済と集団経済

紀元2020年に国有経済と集団経済との産出合計額をGDPの約60%に引き上げるという長期目標を検討するためには、この報告の総論でしばしば行った中国の経験との比較がここでも役に立つと思われる。

まず、越中両国ともに、この2つのセクターが計画経済体制を刷新する、新しい経済体制の基礎をつくるものとする。すなわち、この両セクターは計画経済体制のもとでは、全経済をカバーする単一セクターを形成していたが、新体制は多セクター(multi-sector economy)の発展を目指しており、両セクターはそのなかでの中核をなすわけである。中国では両セクターをあわせて「公有制経済」(public ownership sector)と呼び、いずれのセクターも近代的企業制度のもとで発展させねばならないという方向を打ち出している。

現在の状況でみると、中国の集団経済セクターの全経済に占めるウエートは著しく大きくなっているが、ヴェトナムのそれはさきわめて小さい。ただし、このウエートを直接に比較することのできる統計があるわけではなく、この観察は工業および小売商業の範囲でこのウエートを比較した付表1および付表2に基づく推定である。しかしこの2つのセクターの重要性を考えれば、この観察は概ね妥当だろう。集団経済は元来地縁共同体的なグループの成員が労力や資材・資金を出し合って結成した協同組合的、集団的な生産・経営体である。ヴェトナムではこの協同組合運動が広い範囲で失敗して、1980年代末に解散が相次いだ。中国では人民公社の解体にもかかわらず、その組織を創り出す契機となった地縁的結合要因が農村の集団企業(「郷鎮企業」)を生み出し、また主としてその発展形態として都市集団企業を発生させた(広東省、江蘇省は中国で郷鎮企業やその他集団企業が十分に発達した典型的な省である)。集団企業のウエートの違いは、このような歴史的事情の違いによるところが大きいようだ。

付表3は、ヴェトナムにおける統計慣行として、内外の非国营企業と国营企業との合弁企業が国有企業とし

付表1 工業総生産額の所有制による企業別内訳

(単位：%)

	ヴェトナム		中 国			
	1989	1993	全 国	広 東 省	江 蘇 省	
			1987	1993	1992	1992
国有企業	66.3	71.3	59.7	43.1	32.5	28.2
集団企業	11.9	2.5	34.6	38.4	39.7	41.4
私有企業	1.0	3.1	na	na	na	na
個人企業	20.7	23.1	3.6	8.3	0.3	0.7
内外合弁・外国企業	na	na	} 2.0 }	} 10.2 }	27.3	29.7
その他	na	na			neg.	neg.
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：GSO, Socialist Republic of Viet Nam, *Statistical Yearbook 1991*, Hanoi

中国国家统计局「中国統計年鑑1994」北京、「広東統計年鑑1993」北京、「江蘇統計年鑑1993」北京1993

付表2 全国商品小売額の所有制による取扱企業内訳

(単位：%)

	ヴェトナム			中 国			
	1980	1990	1993	1957	1965	1992	1993
国有企業	29.2	30.4	21.8	37.2	53.0	54.6	39.7
集団企業	8.3	2.7	0.8	41.3	43.1	43.2	26.3
合弁企業	na	na	na	16.0	-	-	0.9
個人企業	62.5	66.9	75.6	2.7	1.9	0.1	22.6
農民交易	na	na	na	2.8	1.9	2.0	10.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：付表1と同じ

付表3 広東省の内外合弁企業・外国企業の内訳

(工業総生産額を100とする指数：1992)

国有企業の合弁	対 集団企業	1.03
	対 大陸個人	0.02
	対 華僑或は香港・マカオ・台湾	10.02
集団企業の合弁	対 大陸個人	0.10
	対 華僑或は香港・マカオ・台湾	5.91
中国と外国との合弁		7.09
華僑或は香港・マカオ・台湾の商工業者の直接投資企業		2.41
外国資本の直接投資企業		0.73

資料：付表1と同じ

て分類されるということを念頭において、中国で合弁企業の最も発達した広東省の統計で合弁企業関連セクターの産出額ウェートの内訳をみたものである。このセクターはすでに国有企業に匹敵するウェートをもつにいたっている。

Comments on the Draft Final Report and on Professor Ishikawa's Postscript

Nguyen Quang Thai
Development Strategy Institute
Ministry of Planning and Investment

Macroeconomic policy formulation is of utmost significance to a country's long-term development and is also a very complicated task. Within a short period of time, both the Vietnamese and Japanese experts have worked together and the Japanese experts, on the basis of the information collected and the surveys conducted in Viet Nam, have written up the main substance of the Final Report (executive summary Final Report and full Final Report). Following are some comments on the general comments and additional comments (postscript) made by Professor Ishikawa.

The part on "Assessing the Results of Doi Moi Policies" in the summary report (General Comments) is condensed and accurate.

The "General Comments" have defined the nature of the comprehensive renovation (Doi Moi) course in Viet Nam in both economic and political aspects, especially in economic aspect.

The definition of an economy which has not yet reached the stage of full development of production forces and where factors of a market economy have not completely established has enabled the authors to come up with a correct awareness of the way to conduct reforms in the country which obviously cannot be an imitation of the models used by the countries having experienced a fully-developed market economy. Therefore, it can be said that marketization under new conditions is the mean to conduct reforms while modernization is the way to realize the country's industrialization. On the other hand, marketization and reform, and industrialization and modernization are closely interrelated and interconnected in a single, integrated whole and constitute the way to realize the goal of "rich people, strong country, and equal and civilized society".

The achievements recorded by the Doi Moi policies have been obvious and therefore numerical illustrations are not needed to be shown as those achievements have been already mentioned in a very condensed and succinct manner in the part on "General evaluation" (Paragraph 8). It is also clear that the achievements recorded are not sufficient to ensure a long-term and sustainable development of Viet Nam and challenges to the Doi Moi course will always exist. Why so? There are many reasons for this, but the main one is the fact that factors of a fully-developed market economy have not been completely established in Viet Nam. One should further emphasize that the Doi Moi course in Viet Nam has been conducted mainly on the basis of a summarization of Viet Nam's own development experience without having an overall leading point of view or a clear "road map", in other words, to guide the process. In this regard, even China has been only able to map out its blue print step by step after 15 years of reform. Viet Nam has been conducting its Doi Moi course under the conditions of a very poor country which was heavily destroyed by continued wars, and tied with the old economic mechanism for many years while its imagination of a new one has not been completely clear.

As a result, the analytical comparison between Viet Nam and China in terms of situation and policies deserves attention and can be used as a good reference material. However, both the conditions in Viet Nam and those in China, and the condition of the former and those in other low-income developing countries in general should not be considered as identical.

The analysis of the two models for industrialization is quite clear and has contributed to explaining the reason why Viet Nam should study the second model of "a dual economy" which is appropriate for the industrialization process in countries at the stage of low development of productive forces. Particularly, the authors have placed a proper stress on the foundation-serving role of agriculture in the industrialization process in a country where 2/3 of the labor force work in agriculture and 80% of the national population live in rural areas. Obviously, industrialization can only be realized successfully unless a linkage between agriculture and industry has been established and there is a gradual shift of surplus labor and food from agricultural sector to industrial sector. This is exactly one of the major ways to break the vicious circle of poverty.

The analysis of the important role played by agriculture and rural areas is valuable and has help to reaffirm the rightness of the policy to transform the agricultural and rural economic structure and to conduct rural industrialization. It can be said that the first and foremost factor contributing to the success of the Doi Moi policies over the past several years has been the stimulus created for agricultural and rural development. Actually this point was further mentioned by the authors in the Paragraph 30 concerning the need to improve agricultural productivity so as to increase rural savings and to expand rural market.

As regards industrial development, the author is right to emphasize the role of modern industries and to attach importance to smaller firms, and the utilization of the available organizations, technologies and domestic resources for development. This enables the improvement of investment efficiency and the creation of a large number of jobs in the coming time.

Probably, the author should add and explain about two factors of contemporary nature affecting the industrialization of "late-comers" like Viet Nam, namely the scientific and technological revolution, and regional and international economic integration which will obviously help shorten more or less the development path of Viet Nam. This has been seen clearly in the case of East Asian countries and this opportunity has not moved away from Viet Nam. It has also been analyzed in a number of previous studies made by Professor Ishikawa.

A further stress (in the Paragraph 32 under (3) Raising the savings rate) on the need to increase the net savings of the economy of Viet Nam of more than 10% of GDP, which was already thoroughly explained previously, is of great importance to the allocation of funds for the country's industrialization. Attention should be paid to the decisive role of domestic capital in terms of both impact and size of sources so as to avoid too much reliance on external resources. Thus, the role of external resources should be clarified in terms of provision of additional resources, technology transfer, creation of new markets and particularly their role in the export-oriented policy.

The emphasis (in th Paragraph 35 under (2) Unemployment and underemployment issues) on further increase of the savings capacity through better use of labor resources is completely right as the increase in the number of man-days per hectare will certainly lead to increased production in agriculture and rural areas even under the conditions of low productivity and insufficient investment. Importance should be attached to this way of creating savings from better use of labor under the conditions of an agricultural country with low rate of savings.

The short comments on the draft "Political Report" have many points to be noted and in general, we agree with what was mentioned in this part. First, as regards the target of growth. According to the analysis in the Final Report, none of the countries in the world has ever achieved an average annual growth rate of more than 10% in 25-30 consecutive years as estimated in the draft Political Report. Therefore, it would be more reasonable to revise the target to be one of increasing the national GDP to 8-10 times during the 1990-2020 period. This will help avoid making excessive investments in the economy which in turn will

make the ICOR of 3 rapidly increase to 3.5-4.0. Moreover, if the economy becomes "overheated", then ICOR will go up sharply to 4-5, meaning that a continuous high level of investment of about 40% of GDP will be needed. With the domestic savings rate of about 20% of GDP at present and expectedly 30% in the years to come, the gap of investment must be financed by external resources. This is a good chance that Viet Nam should take advantage. However, from 2005 onwards Viet Nam will have to repay its external debts in an increasingly large amount; these debts consist of not only ODA loans, but also commercial loans as well as the return of part of FDI funds. Thus, a shortage of capital will have many serious consequences on the country's sustainable development. The target of 8-10-fold rise in GDP during a 30-year period from 1990 to 2020, which is equivalent to a continuous average annual GDP growth rate of 7-8% during the same period, is already a relatively high target. Right policies for the whole development period and for each stage of the development period, and good and quickly responsive management are required to achieve or probably surpass the set target, thus narrowing the gap in development level between Viet Nam and other countries.

Multi-sector economic development is a consistent and longterm policy of Viet Nam. The importance attached to the state economic sector is also a necessity not only for Viet Nam, but also for every country as far as public welfare is concerned. At the same time, it is necessary to clarify what specific roles the state economic sector should play in the economy so as to ensure a rapid and sustainable development of the country, and in what areas the participation of other economic sectors other than the state economic sector is required.

The policy to develop the cooperative economic sector is a right policy, as the individual household-based economy itself has more or less brought into play its effect in the transitional period, especially in agricultural and rural sector, but there are certain restrictions to a rapid development of this cooperative economic sector. The economy with high productivity by itself requires cooperative labor and thus importance should be attached to the development of the cooperative economic sector in the long run, as clearly stated by the National assembly of Viet Nam in the newly promulgated 1996 Law on Cooperatives.

All the analyses on the important role of the state and cooperative economic sector are not sufficient to prove the argument for a 60% combined share of these two sectors in GDP. The rationale for this share is not clearly justified, especially in the long run. Moreover, in practice, the co-existence of different forms of ownership is of necessity. It would be therefore better if this indicator is not mentioned in the Political Report.

The executive summary report by its condense nature cannot discuss in detail many issues. Furthermore, the two study groups of both the Japanese and Vietnamese sides have not got enough time to conduct in-depth analyses as they wished. Therefore, it is recommended that a number of topics be selected for more indepth analysis during the second phase of the Japan-Viet Nam Joint Research Project, such as Viet Nam's membership in APEC as Viet Nam is at present preparing actively for this.

ヴェトナム5カ年計画早期草案についてのコメント

石川 滋

一橋大学

I. はじめに

われわれはヴェトナム政府が困難な経済再建と体制改革のために真摯な努力を続けられ、その結果として、時間がかかるけれども着実な成果を取って前進されていることに深甚の敬意を払っている。それ故に、1995年6月1～2日の日越両国政府合意による「総合政策支援開発調査」のプロジェクト形成会議において、ヴェトナム側から元来予定されたフェーズ1（1995年10月～96年4月）に先がけて「新5カ年計画の趣旨」に対する日本側のコメントの提出を求められた際、それを光榮な申し出としてお受けし、時間が逼迫しているのでどの程度に充実したものになるか分からないものの、できる限りの努力をする旨約束した。

われわれは1995年7月13日、「1995～2000年の5カ年経済社会開発計画の主要内容の初期草案」（以下「初期草案」と略す）という表題の趣旨をうけとった。これは「1991～95年5カ年計画の実績評価」と「1996～2000年計画の目標」との2つのパートから成り立っている。われわれは、早期草案が分野別セクター別開発計画における最優先順位を、農業・農村経済の振興においてに深い共感を覚えた。この扱いは本調査プロジェクトのひとつの背景をなす「ヴェトナム国別援助研究会報告書」（国際協力事業団、1995年3月）においてとられた援助戦略重点分野の扱いと全く同じだからである。しかし、コメントのための作業は予想していた理由その他で容易でなく、そのため本文の記述は、「初期草案」の全体にわたるコメントおよび特定の政策手段の選択についての提言を避け、「初期草案」のなかから重点的に6点のトピックを取り出し、場合により国際経験をまじえて政策選択の際の参考意見を述べることに限定することにした。このような方針をとるにいたった理由は2つあるが、はじめにそれを2つの項にわけて記す。

II. 「早期草案」理解のための情報不足

5カ年計画の計画指標や関連する主要変数の値が示されているが（概ね断片的に）、それらはどのような計画方法論に基づき、どのような作業手続きを経て導出されたのか。素材としての統計データはどの分野でよく整備されてきたか。やや具体的な質問として言えば、早期草案や最近の公式文書の計画成長率を導いたモデルは、世界銀行、IMFの使用するプロジェクションのためのモデルのなかでは最も集計的なハロッド・ドーマー型成長式に似ているように見えるが、それに裏打ちを与える補完的な作業はなされているのか。計画経済諸国の計画方法論は、個別生産品目ごとの「物財バランス表」の積み上げによる国民経済的な物財バランス表の作成を基本として、財、労力、資金の受給バランスを図る国民経済バランス法を基礎としていたが、それはヴェトナムではどれだけの精度で、どのような範囲で行われていたか。今ではどうか。「早期草案」は記述が断片的、メモ的であるた

め、政策の基調を掴み取ることが必ずしも容易でない。

質問を3つ挙げる。

(1) 「早期草案」では工業建設に関する記述が詳しいが、それは1994年1月の「任期途中全国議員会議」および同7月の「7中総」の工業化・近代化決議の具体化とみてよいか。しかし同時に、輸出振興（特に輸出額の7割を工業品で占めるのが目標）、輸入代替（そのなかでFDIに担当させるものが多い）の2つの狙いが並行して強調され、農村工業化の範囲については農産品加工業の範囲を超えて拡充する構えのようにみえる。（特に中国におけるように「農村経済部門」という範疇が用いられ、かつそのなかでの工業化目標が示された。）これは上記決議の新展開とみてよいか。

(2) 2000年に向けてのGDP、工業産出などの計画成長率は、いずれもこれまで発表された公式数字に比べて相当高めに決められた。それは常識的にはマクロ経済的不安定を招くおそれがあると思われるが、その点はどうか。現在すでに8%という高成長をあげているのに、さらに高めようというのは政策の変化によるのか。

(3) 早期草案は一方で「暴露された市場機構での不健全な自発性と競争」とか「国営企業が弱体で他のセクターに対して真に主導的役割を果たしていないことが発展の障害となっている」とか言い、他方ではGDPに占める国営経済部門の比重が1990～95年の間著増していることを挙げている。これらは「国家管理下の市場経済」という大目的達成の必要条件とされているのか。

III. 「早期草案」にコメントするわれわれの立場と限界

われわれ（学者グループ16人）はこのコメントのため一応の意見交換をしたが、政策論の基本にまで下りて議論する余裕はなかった。今なしうことは、私が自分の責任において意見を述べることだ。そして、その際の私の立場は、前掲の「ヴィエトナム同別援助研究会報告書」の分析および戦略提案の立場に立つことである。一端だけ述べれば、ヴィエトナム経済の研究は下のマトリックスで示される参照枠組みに従って行われ、そこからわれわれ自身の開発戦略（それは個別プロジェクト提案に及んでいない）が導かれている。（このマトリックスは「早期草案」の記述を検討する際の参照枠組みともなった。）

	政策局面	安定化(短期)	構造調整(中期)	開発(長期)
研究ステップ				
情報分析とイシューの発掘				
シナリオ				
開発戦略				

時間不足はコメントの内容にも影響を与えている。早期草案の扱っている多くの分野をカバーし、また政策手段の選択にまで踏み込めるのはフェーズ1および2に入ってからのものである。

以下では次の6つのトピックを取り上げてコメントする。

1) マトリックスの開発戦略部分のエッセンスは下記のとおり。

- ① ヴィエトナムのような低所得重債務国での安定化政策は総需要削減などの財政・金融政策次元の措置だけでは危険であり、必ず所得水準・貯蓄水準を引き上げるための構造調整・開発の措置を組み込まねばならない。
- ② 構造調整はたんに計画経済下の諸制度・政策の廃棄、その標準的、画一的な市場経済的諸制度・政策による代替を求めただけでなく、政策分野ごとに各国における市場経済の発達段階差に応ずる市場経済「育成」の手段を提示、誘導する措置を伴わねばならない。
- ③ 開発は資源賦存型や発展段階に応じて違った内容をもつ開発モデルを導きとして政府が直接間接に市場介入することによって初めて実現可能となる。
これらの政策提案の背後には、市場の低発達の確認や複数の開発モデルの必要性を前提とするわれわれの開発経済学的基本仮定がある。

- (1) 新5カ年計画と農業・農村発展
- (2) 高成長とマクロ経済の安定性
- (3) 貯蓄率を引き上げるには
- (4) 工業化の2つの途
- (5) 企業改革（春田弘司氏ペーパーに依頼）
- (6) ヴィエトナムとASEAN、APEC（浦田秀次郎・大野健一氏ペーパーに依頼）

IV. 新5カ年計画と農業・農村発展

まずトピック(1)を取り上げる。本章の冒頭で、早期草案が農業・農村経済の振興に新5カ年計画の分野別セクター別発展計画のなかで最優先的地位を与えたことにふれた。早期草案はさらにその内容として、農林漁業生産そのものの発展と並んで農村での工業・サービスの発展、一言でいえば、農村工業化の重要性について述べている。分野別セクター別発展計画では「工業化、近代化の方向に沿う工業発展」がこれに続き、業種別の産業政策について詳説される。このような順位はすべて前掲の「ヴィエトナム同別援助研究会報告書」の立場と同じである。

早期草案の記述で明示的でないのは、第1にこの農業・農村経済発展が1994年1月の「任期途中の全国議員会議」の決定をうけて7月の「7中総」で具体化された国の工業化・近代化の促進とどのような関係に立つのかであり、第2は農業・農村経済発展がどのような意味で工業発展を超えて最優先課題とされたのか、である。これらについて回答の手がかりを与えてくれるのは、入手し得た7中総の関連文献であろう。第1の問題について言えば、7中総の決定は、もともと1986年の第6回党大会（ドイモイ政策の決定）、1989年の「6中総」（価格の全面的自由化を始めとする抜本的な市場経済志向のシステム改革を決定した）、1991年の第7回党大会などを通じてヴィエトナムの党・政府がマクロ経済、ミクロ経済の双方にわたる危機管理および体制改革（いわゆる「構造調整」）に没頭していたところから抜け出して、ようやく生産力再建（「開発」）の方向に力を割くことができるようになったことを示している。そして、「工業化・近代化」とは、「わが国においては時代おくれの農業社会を改変し、進歩的な生産関係の形成を基盤とする工業社会を創出」する過程であり、「生産・経営・経済管理など社会の活動のあらゆる分野にわたって、手工労働がすべてである状態から、先進的現代的方法による労働に変化し、社会労働の効率を高める」こと、を内容とする。このような工業化・近代化の大方針に対して、農業・農村経済もまた従属せざるを得ないだろう。「農業はそれ自体で物質的技術的基礎を刷新することはできず、工業・サービスの影響を強く受けねばならない」

第2の問題についてはドムオイ書記長の演説の次の箇所が回答の示唆を与える。「工業化・近代化を目指す工業政策は……重点は機械電子工業・加工、製造業におかれる。その分野を……世界の先進水準に到達させねばならない。……（しかし）さしあたりここ数年は、投資能力に限度があり、かなり強制的な仕事の需要もあって人民の生活を苦しめており、また経済社会情勢も不安定である。そのため農業・農村の工業化を推進すること……の必要がある」。この演説はまた農村社会が貧困民の大部分の集中している地域であることを強調している。

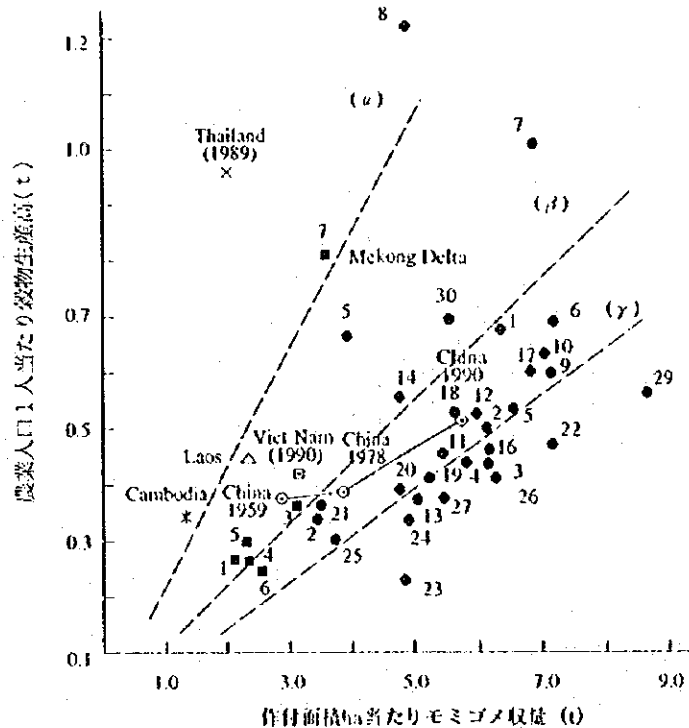
2つの疑問に対する答えが以上のように誤りでないとなれば、それらは早期草案の考え方であるとみることができる。そのなかでわれわれは「工業化・近代化」の大目的が生産力基盤の再建の指導原理となり、農業・農村経済の発展も究極においてそれに従わねばならないこと、また農業・農村が現在極度に疲弊しており、その回復が経済全体の最緊急課題であるという早期草案とその背後にある見方に対して賛成である。コメントしたい点は次の2つ。

(1) 農業生産自体の改善方法。工業化・近代化目的の適用として農業生産の多角化、商業化、さらにハイブリッド品種など近代的栽培方法の導入を提案するのはよいが、その半面で地元の在来資源、伝統的技術および密細

2) ただしこのペーパーに収録するコメントは私自身が担当した(1)~(4)のみ。春田氏、浦田氏、大野氏のペーパーについてはハノイ第2回ワークショップ記録を参照のこと。

経営の家族農業体制を前提として可能な生産キャパシティの増大、単位面積当たり収量の安定化と向上に対して言及するところが少ない。これらについては、「緊急提言3」の農業・農村部門の研究が示すとおりである。ここでは、図1³⁾を添えることによって、中国の経験をレッスンとしながら、この在来的資源・技術・組織による農業生産の改善の重要性を強調したい。

この図のタテ軸は各地域の農業人口1人当たりの穀物生産高を示し、横軸は各地域の作付面積ha当たりモミゴメ収量(穀物収量の代理変数とする)を示す。他方、原点から発する放射線(α 、 β 、 γ など)の1本1本は農業人口1人当たり作付面積の特定の大きさを代表する(α 線の人口1人当たり作付面積より β 線のそれは小さい。 β



備考1. ■はヴィエトナムのregionを示す。regionの名は番号順に、1.North Mountain and Midlands, 2.Red River Delta, 3.Central Coast of Northland, 4.Central Coast of Southland, 5.Central Highland, 6.Northeast of Southland, 7.Mekong River Delta

●は中国の州を示す。州名は番号順に1. 北京、2. 天津、3. 河北、4. 山西、5. 内蒙古、6. 遼寧、7. 吉林、8. 黒竜、9. 上海、10. 江蘇、11. 浙江、12. 安徽、13. 福建、14. 江西、15. 山東、16. 河南、17. 湖北、18. 湖南、19. 広東、20. 広西、21. 海南、22. 四川、23. 貴州、24. 雲南、25. チベット、26. 陝西、27. 甘肅、28. 青海、29. 寧夏、30. 新疆

2. 垂直軸の値の計算に際して農業人口統計が入手できるのは中国だけであった。他の国では農村人口が用いられている。カンボディア、ラオスでは農村人口に0.8の係数を乗じたものをあてている。□、△、*、○、×は全国平均を示す。

資料：ヴィエトナム：GSO, *So Lieu Thong Ke Cong Hoa Xhen Viet Nam*(Statistical Data of the Socialist Republic of Viet Nam) 1986-1991; GSO, *Kinh Te Va Tai Chinh Viet Nam*(Economy and Finance of Viet Nam) 1986-1990。

中国：『中国農業年鑑』、1991。

ラオス：日本国際農林協会資料。

カンボディア：The World Bank, *Cambodia, Agenda for Rehabilitation and Reconstruction*, June 1992。

図1 農業人口1人当たり穀物生産高とその決定因：ヴィエトナムおよび中国

3) 図1は1995年6月1日のJICA主催Symposium on "Japan ODA to Viet Nam"に提出され私のキーノート・スピーチ"Salient Points of JICA's Country Study for Japanese ODA to Viet Nam"において初めて用いられた。

線のそれより γ 線のそれは小さい)。ヴェトナムや中国のような人口稠密な農業地帯には、この3つの変数間のある特定の関係で説明できる傾向が働いていることをわれわれの既存の研究は示している。すなわちこのような地帯で人口増加が生じると、特定の地域を示す図上のプロットは、ha当たり取量に変化しない限り、垂直に(α 線 $\rightarrow\beta$ 線 $\rightarrow\gamma$ 線)下降していき、農業人口平均の穀物生産量、したがって穀物摂取量の減少を余儀なくさせる。しかし実際には、このような場合生活水準のよりいっそうの低下を阻止する力が各地域でむらコミュニティごとに働いて、人口圧力の増大に対しては作付面積当たり取量の増加を図ることで対抗する。農業人口が一定で作付面積当たり取量が増加すれば、特定地域のプロットは α 、 β などの対財線上を右上の方向に移動することになるから、この際には、押し下がる力と右上移動の力が拮抗し、農業人口1人当たりの穀物生産量は維持される可能性がある。むらコミュニティの団結がさらに強ければ、ha当たり取量のよりいっそうの増加が実現し、1人当たりの生産性の向上、したがって消費水準の向上も達成可能である。

この図には1990年の中国の30省の位置がプロットしてあるが、その全国平均値を示す1990年の二重丸のプロットは1957年(中国の第1次5カ年計画の最終年)の全国平均値のプロットから1978年(市場志向改革の年)のそれを經由して右上がりにシフトすることにより到達したものである。したがって30の省についても概ね同じように右上方向にシフトしてきたものとみてよい。中国ではこの間、人口圧力よりも取量増大の力のほうが強かったわけである。そして、この取量増大は1980年代にいたるまでほとんど在来の資源・技術・組織を土台とする生産性向上により達成された。中国農業は最近より近代的方法による生産性の“突破(ブレイクスルー)”を実現したが、それも在来的方法による改善が土台をつくることがなかったら実現不可能だったと思われる。

図1にはまた、1990年のヴェトナムの7大地域および全国平均の位置もまた比較しやすいようにプロットしてある。これより、現在のヴェトナムの大部分の地域の3変数でみた特性が1957年の中国の大部分の省のそれによく似ていただろうことが推察される。在来の資源・技術・組織制度による農業生産の可能性についてより一層の検討が望ましいと思われる。

(2) 農業と経済開発一般の関係。われわれは農業・農村経済問題の解決が農家経済の苦しい疲弊と貧困を救うための緊急課題であるだけでなく、ヴェトナム経済の低開発性を克服するためのほとんど不可欠の前提条件をなすものであると考えてきた。ヴェトナムの低開発性のひとつの表現はしばしば、負の値をとると思われるネット(グロスではない)の国民貯蓄率であり、いまひとつの表現はヴェトナムの工業事業場がまだまぼらな存在であり、工業化が発達のきわめて初期にあるということである。この2つの側面の打開のために農業の発展がいかに決定的な役割を果たさねばならないかについては、後のVI、VIIにおいてわれわれの主張を述べる。

V. 高成長とマクロ経済の安定性

国民経済発展計画における最も総合的な発展目標であるGDP成長率は、第7回党大会(1991年)で示された1991~2000年の全期間にわたる2倍(年率で7.2%)から、1991年の7中総では2.5倍(9.5%、別に示された目標値は1人当たりGDPを2倍にすることである。人口成長率を2.2%と仮定して計算すると2.46倍となる)に引き上げられた。早期草案の成長率は1996~2000年について示され、年率で10~11%、有利な条件があれば11~12%とされている。年率10~11%のほうは1991~95年の実績見込みの年率8.3%を所与とするなら7中総の目標を踏襲したものといえるが、総じて目標成長率は次第に高めに修正される傾向にあるといえよう。世界銀行の予測による東アジア地域(中国を含む)の成長率見込みは1995~2004年につき7.7%であるが、ヴェトナムの1996~2000年の計画成長率は、このようにして東アジア地域のそれをはるかに凌ぐ高さとなった。実績値でいえば最近年において東アジアで最も高い成長率をあげている国は中国であり、成長年率1988~91年の調整期を経たのちは1992年13.0%、93年13.4%であった。ヴェトナムの計画成長率は中国のこの数字にさえ追ろうとするものである。

ヴェトナム政府が高成長を求める理由は、われわれの推測だが、ひとつには、いまや国際社会に復帰したヴェトナムにとって、世界の“成長ゾーン”といわれるようになった近隣の東アジア諸国となるべく早く経済的

に肩を並べたいという願望があるのだろう。特に第1次インドシナ戦争(対仏)が終わった頃の1954年のヴィエトナムの1人当たり国民所得は、タイ、インドネシアなどASEAN諸国のそれとほとんど同じ水準にあった。しかしその後第2次インドシナ戦争によってヴィエトナムの国土は荒廃に陥ったのに対し、他方ASEAN諸国の多くは困難はあったが着実に開発の歩み続け、今日の1人当たりGDPの大きな格差をもたらされた(1992年の値でヴィエトナムを1としてタイ12.3、インドネシア4.5、フィリピン5.1など)り。中国についてみると、1950年代の1人当たりGDPはヴィエトナムと似た水準であり、1992年についても格差はASEAN諸国との間ほど大きくない(2.5)。ただし隣接する広東省との格差は4.3と大きい(同じ沿海省のひとつ上海市は10.5)。中国との比較ではその高い成長率(広東省のそれは91年17.3%、92年では2.0%)に対しても関心が寄せられよう⁴⁾。

高成長率を求める第2の理由は多分、成長率の引き上げによってのみ長期的な解決を期待できる労働人口の雇用・就業問題の存在にあると思われる。これについて早期草案が与える情報はきわめて乏しく⁵⁾、調査の基礎資料である人口・労働力および雇用統計もまだ入手できない。しかし、1992~93年にUNDP、SIDAの支援のもとに行われたSPC、GSOの共同の『ヴィエトナム生活水準調査』(VLSS)は、全国家計の労働力人口のうち季節的失業を除く完全失業率が7.38%(内、農村6.87%、都市9.44%)に上ること、農村世帯労働力はその26%が不完全雇用の状態にあることを明らかにしている。VLSSの示す「貧困率」が全国平均で51%、農村で57%という高い数字であることとあわせて⁶⁾、その側面からする高成長への願望もまた熾烈であろうと想像される⁷⁾。

しかし、ヴィエトナムのように、自然資源の条件が(かつては恵まれていたがいまや人口増加のため)不利であり、また、貯蓄率がきわめて低く、かつ初期条件として巨額の累積債務をもつ国においては、ある限度を超える高成長の追求は持続困難な国際経常収支の赤字およびインフレのいずれかあるいは双方をもたらす、高度成長の目的そのものを失敗させる強い傾向があることに留意すべきである。ヴィエトナムの1989年から今回にいたる経験は、この傾向がヴィエトナムにおいて現実に作用しており、もし石油収入やODA、債務救済の幸運がなかったら、危機は急速に顕在化していただろうと思われる。これについて多少の説明を試みる。

第1にこの問題は、一般的には、海外からの借入れにより低水準の国内貯蓄を補足することを通じて、借入れが行われなるときに比べてより大きな計画的輸入超過、ひいてはより高率のGDP成長を実現することを求める「海外借入れによる成長方式」が実際には適切に作動しなかった不成功のバリエーションの問題である。「借入れ成長方式」の成功のバリエーションにおいては、GDPの成長加速のあと輸出が増加しはじめ、やがて輸入超過は輸出超過に転換し、輸出超過によって賄われる債務の元利払い(デット・サービス)が進展する結果、債務ストックは次第に縮小していく。このプロセスはアブラモヴィッチの「債務サイクル模型」が債務の発生と消滅のフルサイクルとして描いているところである⁸⁾。これに対する「借入れ成長方式」の不成功バリエーションは、ここでは(ヴィエトナムを想定しているから)なんらかの理由で初期的に重債務をかかえ、また国内貯蓄率がきわめて低いという初期条件の特徴をもっている。したがって年々の元利払いの負担が大きくなり、それを完済しようとする、与えられた年々の海外借入額のもとでは、持続的成長を保証するために必要な国内投資や、成長とならんで解決せねばならない貧困緩和のための社会サービス支出をまかなうことができない。それ故にGDP成長率は停滞し、国内貯蓄率は当初の低水準を克服することができない。低貯蓄→低投資→低所得→低貯蓄の悪循環が続く。借り

4) 国際協力事業団『ヴィエトナム国別援助研究会報告書』、1995年3月、p.13。

5) 『中国統計年鑑1994』、『広東統計年鑑1993』による。

6) 1991~95年の間に毎年約100万~120万人の労働力が職を得たとされている。IMF資料によれば1989~93年の就業人口(employed labor force)は年平均91.4万人の増加であり、また就業人口比率はこの間11.7%から46.2%に増えている。

7) SPC・GSO, Viet Nam Living Standard Survey 1992-1993, Hanoi, 1994; World Bank, Poverty Assessment and Strategy, Jan. 1996. 国際協力事業団『ヴィエトナム国別援助研究会報告書』(pp.16-17)。

8) 中国では第1次5カ年計画期間(1953~57)の実績および第2次5カ年計画草案の計画において示された近代的部門の新規雇用数(第1次:130万人、第2次:120万~140万人)が増大する労働力人口の供給増加に対して過小であるという判断が、1958~60年の「大躍進運動」の動因となった。

9) 「借入れ成長」方式の基本的な考え方についての概説としてJohn Williamson, *The Open Economy and the World Economy*, Basic Books, N.Y., 1983, Ch.6-2. 「債務サイクル仮説」について世界銀行『世界開発報告1985』pp.45-47の解説がある。

入れの増加によってそれを断ち切ろうとしても、かえって債務ストックを増大させるだけの結果に終わるおそれがある。

図2は、この「借り入れ成長」方式による際の海外借り入れ段階の所得・資金のフローを、国民所得および対外債務の2つのフロー図を結合することにより、きわめて一般的に、図示したものである。上の不成功バリエーションの場合には、所与の海外借り入れ額(GF)のもとで、円で囲んだ3変数、すなわち元利払い(D)、国内投資(I)および貧困緩和の社会サービス支出(C)が競合的な関係におかれることが上記の理由で明らかになる。このバリエーションはしばしばマクロ経済のストップ・アンド・ゴー型の変動をもたらす。

(1) 低水準の国内投資を増加させ、高成長を実現するために赤字財政や信用増発による追加投資を企てる時、持続不可能な水準のインフレが発生するか、あるいは海外借り入れによる計画的輸入超過を超える大規模な輸入超過と国際収支困難が生じる。

(2) このようにして生じたマクロ経済の不安定に対処する政策手段としては、IMFが求める慣例的な総需要削減、為替レート調整などがあるが、これらの手段は、实体经济の側での成長率・貯蓄率改善の措置を伴わずに実施されるとき、投資や社会サービス支出などの持続不可能な水準への切り下げをもたらすだけに終わるおそれがある。

次に、ヴェトナムの現実が上の「借り入れ成長方式」の不成功のバリエーションにあたるものであったことを1988~94年の統計数字で明らかにしよう。

(1) 1988~89年は上記ストップ・アンド・ゴー方式の上昇局面を代表する。GDP成長率は前年までの3%台から5.1%、8.0%に引き上げられた。そのため総合財政赤字の対GNP比率は前年までの6%未満から7.2%、10.2%へと増大し、銀行システムの国内信用の増加率は89年の全年で189%であった。それらの結果、対前年比CPIインフレ率は1988年308.2%、89年95.8%に上った。国際経常収支赤字の対GNP比は、10.1%であった。両者とも持続不可能な危機的水準にあったといえよう。

(2) 1990~91年は、この危機的水準に対処するために行われた総需要削減政策の年である。削減は政府財政支出のうち公共投資および公務員サラリーについてきびしく実施され、91年の総合財政赤字は対GDP比率で3.8%にまで低下した。銀行の国内信用増加率も36%前後に抑えられた。その結果、国際経常収支赤字の対GDP比率は91年には3.8%に縮小した。インフレ率は90年36.4%、91年83.1%である。GDP成長率は90年5.0%、91年6.0%に低下した。われわれは1988~92年の期間の石油増産およびその財政収入への寄与が、きびしい総需要削減にもかかわらず、GDP成長率の低下がこの程度に食い止められているという事実にとりだけ貢献したかを十分確かめることができなかった。しかし公共投資縮小や公務員サラリーの切り下げなどの総需要削減は急激にすぎ、明らかにuntenableであったと世銀、IMFにより評価されていることも事実である。

(3) 1993年にはその過度の削減に対する反動として再度の膨脹政策がとられた。1994年になってIMF、世銀の構造調整貸し付けや双務的ドナーの援助再開による支援のもとに安定化が企てられ、ようやく成功がみられたという。

(4) 表1はこのようなストップ・アンド・ゴーの期間をまたいで、重債務低所得国における政府財政支出のなかでのD、IおよびC(社会サービス支出)の配分の競合性をみようとしたものである。表2にはDの発生源である全債務ストックおよびDの支払い源である債務関連外国資金フローについての統計が示してある。D、I、Cの間の関係で特徴的なことは、1989~93年において、このいわば成長関連支出のうち最も強い節約の対象となったのはDであること、次がIであって、調整に際して真っ先に節約の対象とされたこと、社会サービス支出は、相対的に少額ではあれ、その変動が少なかったことである。しかし、Iが節約の対象となったとき、復興を遅らせ、長期開発を後回しにする結果となった。

(5) 1991年以来出現した外国貯蓄動員の有利な環境は、債務管理の困難を緩和し、またそれに並行してマクロ経済管理を適切に進めつつ体制改革および開発に専念するとき、安定化の課題の基本的解決を促すだろう。われわれは、ヴェトナム政府がこの点において賢明であることを確信する。しかし、外国貯蓄動員の有利な環境は、

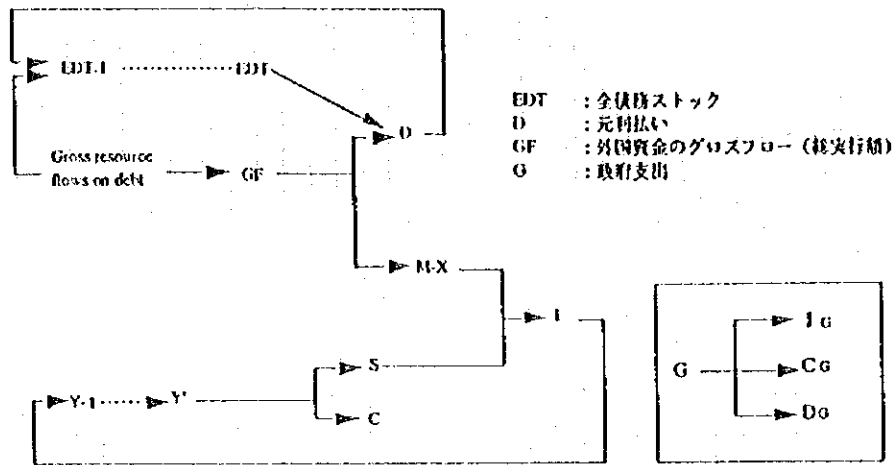


図2 「借り入れ成長方式」による途上国の成長過程の所得および債務のフロー

表1 政府支出の配分におけるIおよびCの関係、ヴェトナム1989-93

	1989	1990	1991	1992	1993
1. 統合総支出	23.4	20.8	15.2	20.7	27.0
2. 資本支出 (I)	7.6	5.2	2.8	5.8	7.0
3. 経常支出	15.8	15.7	12.4	14.9	20.0
行政	1.7	1.6	1.7	2.2	2.3
社会サービス (C)	3.5	3.6	3.5	4.5	6.4
(保健)	(0.8)	(0.9)	(0.8)	(1.3)	(1.4)
(教育)	(1.1)	(1.1)	(1.0)	(1.4)	(2.8)
(年金・社会救済)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(2.1)	(2.1)
経済サービス	4.4	3.7	1.0	3.4	5.6
4. 経常収支残高 (政府貯蓄)	-1.8	-0.7	1.3	4.1	2.2
5. 総合収支残高	-10.2	-8.1	-3.8	-3.7	-6.2

資料: World Bank, Viet Nam Poverty Assessment and Strategy, 1995, p.30.

表2 ヴィエトナムの対外債務と元利払い(世界銀行:世界債務表による)

	1989	1990	1991	1992	1993
1. 負債ストック総額(EDT)	19,373	22,111	22,280	23,688	24,224
2. 全負債フロー					
実行額	2,659	897	189	692	181
元利払 (D)	280	209	231	498	498
(元利払義務額)	(254)	(623)	(2,385)	(3,058)	
負債フローの純移転額	2,633	685	-116	637	-333
(負債を伴わない移転額)	48	112	168	137	267
3. EDT/商品サービス輸出額(%)			879	731	663
4. EDT/GNP(%)	329	348	232	240	189
5. D/商品サービス輸出額(%)			9.1	15.4	13.6

注: 世界銀行「世界債務表」はヴェトナムのルーブル関連債務および元利払いのドル換算レートとして1米ドル=0.5571換算ルーブルを用いている。これはソ連の主張に沿うもの。これに対してヴェトナムは1米ドル=2.4換算ルーブルを主張している。この件は日下両国の協議の対象となっている。

備考: 「世界債務表」はヴェトナムを「重債務低所得国」と分類している。「重債務低所得国」の定義は、元利払い系列の現在価値総和がGDPの80%以上であるか、あるいは商品サービス輸出の220%を超える国をいう。

資料: World Bank, World Debt Tables, 1991-95, Vol.2, 1991.

特にそれが石油などの資源の発見、増産と並行するとき、いわゆる「オランダ病」を発生させる強い傾向があることに注意を要する。「オランダ病」とは別名を「石油病」といい、石油ブームの出現や、過大な外国援助の供与がその国の外国為替レートを実勢に比してはるかに高く設定させ、したがってブームの圏外になり、開発の支柱となるべき貿易財生産工業の育成を妨げることになることをいう。オランダ病がなくても、潤沢な外国援助の供給はいわゆる「モラル・ハザード」を起こしやすい。それは要するにきびしい自助努力を失うことである。これについても警戒するにこしたことはない。

VI. 貯蓄率を引き上げるには

ヴェトナム経済の初期条件としてわれわれが冷静に直視しなければならない最大の特徴のひとつは、国内貯蓄率がきわめて低いことである。これについて統計的にいま少し掘り下げるとともに、1990年代に実現した多少の改善の背景につき検討し、最後に低所得国における低貯蓄率の制約が克服されたいいくつかの国際経験についてふれることが本節の目的である。表3、4、5はヴェトナムの低貯蓄率の現状を評価するために用意された。ヴェトナムのGSOは1994年、貯蓄・投資推計の改訂作業の結果を1990年の数値について公表した。粗国内投資率は8.0%が11.7%に、粗国民貯蓄率が2.9%から7.4%に嵩上げされた。表3はその改訂を世界銀行がそのまま受け入れたが、IMFはそれに再吟味を加えていることを示している。総じてIMFの採用数字は世銀のそれに比べてかなり低い。しかしそれらの数字の信頼性がどちらに高いかにかかわらず、それよりはるかに決定的なことはヴェトナムのような低所得国において、このようにグロス概念で与えられた貯蓄から償却費を除いてネット概念に転換した国内貯蓄がどのような値をもつかということだ。GDPに対する償却率の大きさは1989年につき表4に示されている。それは7%であり、それを差し引くと純国内貯蓄率は5%、純国民貯蓄率は0.4%というわずかな値となった。その後の年次については償却率の推計がないが、もし7%が続いたと仮定すると純国民貯蓄率は10%をはるかに割り、ある年には0に近いあるいは負債にさなろう（特にIMFバージョンの際）¹⁰⁾。マイナスの国内貯蓄ということは、外国貯蓄がそれを埋めていない限り、国内資本ストックの取り崩しが行われていることを意味する。おそらく戦時のような異常な事態は終わっただろうが、これらの数字はインフラや生産施設の復興がまだ緩やかにしか進んでいないことを示すものだろう。

表5は低貯蓄の状態をミクロ統計調査によって裏付けしようとしたものである。前掲のVLSSは家計の貯蓄資産および負債の状態をも調査対象に加えたが、この表は都市・農家家計の5分位階層別に年間収入に対するそれらの比率を示している。日本の家計調査における対応数値が付け加えられた。日本の数字は、全年収入の2倍から3倍の資産があって、世帯主が比較的安心して仕事に専念できるわが国の家計の姿を映し出していると思われる。その資産が全年収入の半分以下、なかんずく10%を割る5分位階層の家計の生活がいかに不安定であるかは察するに余りある。

債務ストックの大きさとあわせみると、ますますそうである。直観的ではあるが、これは上の低階層水準のマクロ数字の信頼性に対し強力なサポートを与える。

次に、表3にみられる1991、92年頃からの貯蓄・投資実績の多少の改善はどのように評価されるか。評価の基準は、それがどれだけヴェトナム経済の最大の制約因である低貯蓄率の基本的な改善を表しているかである。この観点からは次の2点が指摘できる。

(1) 表6、特にその(c)で明らかなように、この期間の貯蓄率の改善は政府貯蓄の改善に負うところが多いが、政府貯蓄の改善は、表6(b)に示されるように、この間の石油増産による国営企業の政府財政に対する貢献の増加に負うところが多い。実際国営企業から政府への資金トランスファーは石油関連政府収入の増加がなかったら、

10) 償却率の大小は、成長率の大小に強い影響をうけ、また経済全体にわたる資本産出係数に左右されることが知られている。1989年を除いて償却率の直接推計は利用できないが、この傾向に鑑みて償却率がGDP比7%というのはほぼ妥当なところであろう。表4には中国の数字も掲げている。

表3 ヴィエトナム：粗投資率と粗貯蓄率：IMFおよび世銀—GDPに対する比率(%)

(a) IMF

	89	90	91	92	93 (estimate)	94 (preliminary)	95
1.粗国内投資	11.6	11.5	11.6	12.0	14.3		
2.粗国民貯蓄(1-3)	3.6	7.9	9.1	11.3	5.3		
3.経常勘定残高	-8.0	-3.6	-2.5	-0.8	-9.0		
4.貿易勘定残高	-4.8	-0.6	-0.8	-0.7	-5.5		
5.粗国内貯蓄 (1-4)	6.8	10.9	10.8	11.3	8.8		

(b) World Bank

	89	90	91	92	93 (est.)	94 (prel.)	95
1.粗国内投資	n.a.	11.7	15.1	17.0	19.4	19.9	
2.粗国民貯蓄(1-3)	n.a.	7.4	13.1	16.3	11.2	15.0	
3.経常勘定残高	n.a.	-4.2	-1.9	-0.7	-8.3	-4.9	
4.貿易勘定残高	n.a.	-0.7	-0.9	-5.3	-6.3	n.a.	
5.粗国内貯蓄 (1-4)	n.a.	11.0	14.2	11.7	13.1	n.a.	

資料：(a) IMF, Viet Nam: *Recent Economic Development*, June, 1991, p.7.

(b) WB, Viet Nam: *Public Sector Management and Private Sector Incentives, an Economic Report*, Sept. 1991, p.16.

表4 投資・貯蓄統計におけるグロスとネット

(a) ヴィエトナムの1989年SNA推計におけるデータ

	Value, billion dong	%
1.GNP	23,809.8	100.0
2.粗国内投資	2,816.9	11.8
3.固定資本償却	1,657.6	7.0
4.純国内投資	1,159.7	4.9
5.経常勘定残高	1,071.8	4.5
6.純国民貯蓄	87.9	0.4

資料：GSO, Viet Nam Economy 1986-1991, Based on the System of National Account, Hanoi 1992.

(b) 中国償却率データ：1979、1984、1988年

	1979	1984	1988
1.粗国内投資	35.7	36.3	34.3
2.償却率	16.1	19.0	18.9
3.純国内貯蓄	19.6	17.3	15.4
4.粗国内貯蓄	35.0	36.5	32.8
5.純国内貯蓄	18.9	17.4	13.9

資料：Guo Shuging and Han Zhixiu, *Distribution and Expenditure of China's GNP*, People's University of China Press, 1991.

表5 ヴィエトナム：家計平均貯蓄資産および負債
UNDP・SPC調査一家計の年間収入に対する比率(%) (支出5分位階層による)

① 貯蓄資産

	1	2	3	4	5	全階層
農村	7.5	9.0	10.0	17.1	40.4	18.5
都市	2.9	5.7	19.4	17.9	78.7	61.1
全家計	7.3	8.8	11.3	17.3	63.1	32.4
日本の全家計における対応する比率(%)	203.8	358.0	216.5	179.0	181.0	193.3

② 負債

	1	2	3	4	5	全階層
農村	12.3	11.3	11.7	11.4	17.5	10.9
都市	8.7	30.9	9.4	23.9	33.7	27.1
全家計	12.1	12.6	11.4	14.6	24.7	17.6
日本の全家計における対応する比率(%)	52.2	33.5	41.1	55.1	49.0	60.2

資料：UNDP, State Planning Committee, *The Reports on Income, Savings and Credit for 1991 in Viet Nam*, Hanoi, 1991.
総理府統計局『日本の統計1992/93』、p.232。

表6 ヴィエトナム：政府予算収支

① 政府予算の構造：T-Sバランス

単位：GDPの%

	1989	1990	1991	1992	1993(予)
1. 経常勘定収入	16.0	16.1	14.8	20.6	24.4
2. 同支出	21.2	19.4	15.8	20.7	23.5
3. 同残高	-5.2	-3.3	-1.0	-2.1	0.9
4. 資本勘定(政府投資)	6.7	5.6	3.1	6.3	7.7
5. 総合収支(純貯蓄)	11.9	8.9	4.1	8.4	6.8

② 国有企業の政府部門への貢献

単位：GDPの%

	1989	1990	1991	1992	1993(予)
1. 政府への流入	9.2	9.5	8.8	11.7	12.9
内 納税	---	---	7.5	8.9	10.2
利潤上納	8.3	8.2	---	---	---
その他の流入	0.9	1.3	1.3	2.8	2.7
(石油関連収入)	(1.2)	(2.2)	(3.1)	(4.1)	(4.2)
2. 政府からの流出	5.2	2.9	1.1	1.0	0.7
内 補助金	0.6	---	0.1	0.2	0.2
公共投資	4.6	2.9	1.0	0.8	0.5
3. 政府への純収入(1-2)	4.0	6.6	7.7	10.7	12.2

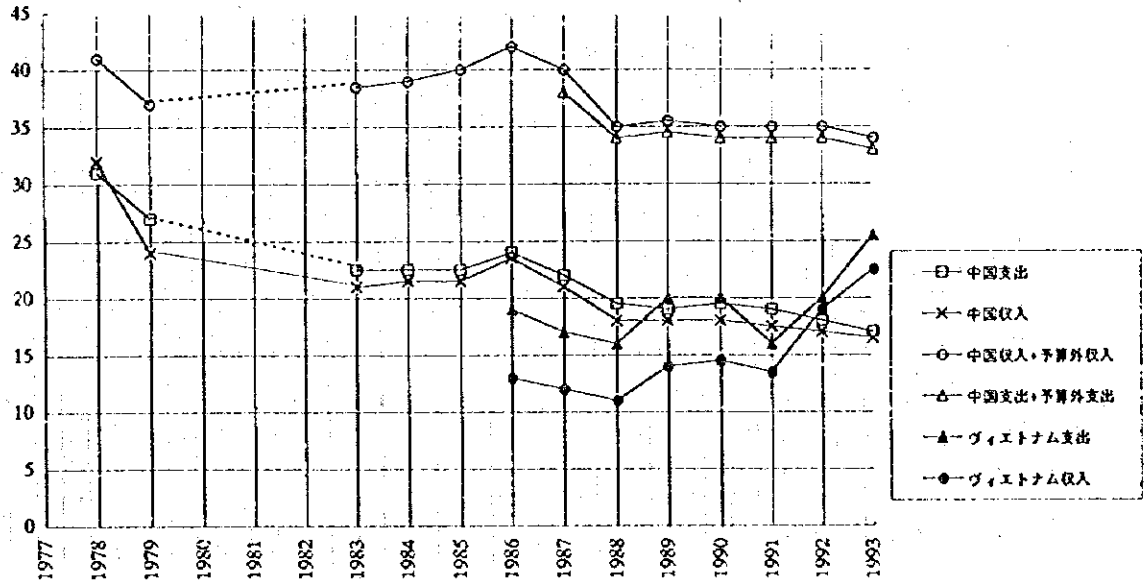
表6(つづき)
 (c) セクター別I-Sバランス

単位：GDPの%

	1989			1993		
	全経済1	政府部門2	非政府部門3	全経済1	政府部門2	非政府部門3
I ¹	11.6	6.7	4.9	14.3	8.1	6.2
S ⁵	6.8	-5.2	12.0	8.8	2.6	6.2
I-S ⁶	4.8	11.9	-7.1	5.5	5.5	0

注：1. 表3(a)より
 2. 表3(a)より
 3. 残差
 1. 粗国内投資
 5. 粗国内貯蓄
 6. 国際収支の貿易勘定残高に等しい。

資料：IMF materials



資料：中国『中国統計年鑑』

IMF's Materials: World Bank, Viet Nam, Public Sector Management and Private Sector Incentives: An Economic Report, 1991.

図3 中国・ヴィエトナム：国家予算収支の対GDP比率

対GDP比でほとんど増加をみせなかったであろうことが分かる。この要因が将来に向けての貯蓄率増加に対してもたらす貢献を考える際には、石油のよりいっそうの増産の見込みに不確定要素があること、それがしばしば“オランダ病”やモラル・ハザードをもたらすことに警戒を必要とする。

(2) 政府貯蓄の改善には、石油関連収入の増加を除き、国営企業の財務制度改革（利潤上納と同時に補助金支出、無償固定投資のとりやめ）および税制改革（利潤税、売上税の創設・増徴など）などの成功という背景がある。この成功については適切な評価を与えなければならない。そのおかげもあって、図3にみえるように、中国では類似する財政改革を実行したにもかかわらず、財政収入の対GDP比率は長期にわたり低下したが¹¹⁾、ベトナムでは同じ比率はむしろ上昇している。しかしこれらの手段による政府貯蓄の改善を今後引き続き期待することは、困難だという見方がある。利潤税、売上税、などの増徴は負の刺激効果をもち、税基盤を縮小させるし、国営企業からのトランスファーのよりいっそうの増大のためには、巨額の対銀行（不良）債務の処理を含めて、生産・経営の本格的再構築が必要であるからだ。

近隣諸国の経験としては台湾が重要だ。台湾の純国内貯蓄率は（対NNP）は1951～59年の間5%、1960～62年間8%という低率であったが、63年以後13%以上にジャンプしている。そこでロストウ的に定義して、1961～63年をtake-offの時期だとする考え方がある。この純国内貯蓄を補うより大きな額の外国貯蓄があって純国内投資（対NNPで、1951年10.9%、年55年10.2%、60年17%）がまかなわれた。この外国貯蓄の大部分を金融したのはアメリカの援助であった。それは1961年に打ち切られた。台湾はこのように国内貯蓄の不足を巨額の外国貯蓄でまかなった典型のひとつであるが、忘れてならないのは、外国貯蓄の流入に際して債務管理を含むマクロ経済管理が適切に行われたことが成功のための今ひとつの決定的な必要条件を与えたことであろう¹²⁾。韓国の経験も台湾に似ている。

参照すべきいまひとつの国、中国についてはSNA方式の貯蓄・投資推計が50年代まで遡って行われていないので、全体としてのレッスンを探るわけにいかない。（MPS方式の蓄積率は1952年の11.3%から年57年には20.0%に上昇している。貿易収支実績はこの期間僅少である）。再検討に値するのは、農村の過剰労働力をむら共同体（その単位は合作社の単位に一致）の枠で動員し、治水灌漑その他共同工事にあたらせるいわゆる「労働蓄積」（Accumulation through labor）の方法についてである。そのような工事は中国の農業プロジェクトの分野では「小型工事」（マイナー・プロジェクト）にあたるが、表7は初期における中国の灌漑工事の大部分がそれによって実施されていたことを示している。その機会コストはきわめて小さい。インドではその農地制度、農村階層関係の特質の故に、このような過剰労働力のコミュニティー的動員が困難であり、灌漑工事は大部分機会コストの高い大型・中型の国営プロジェクトによって実施されねばならなかった。表7はこのようなコントラストをよく描き出している¹³⁾。

Ⅶ. 工業化の2つの途

ベトナム経済の初期条件の特徴として低水準の国民貯蓄とともに目立っているのは、实体经济の分野での近代工業の低発達である。この項ではこの事実につき少し検討を加えたのち、このような段階からの工業化に成功したいわゆる“後発諸国（Late comers）”がこの問題にどのように対処してきたかについて試論的に考察する。早期草案の工業化に関する記述については、われわれはそれが産業構造の策定について並々ならぬ考慮を払っていることに印象づけられた。そこに反映している近代工業育成への真剣な国家介入の姿勢に対しては、われ

11) ただし、図3が示すように、予算外収支の数字を加えて対GDP比率の時系列変化をみると、低下はそれほど急峻ではない。また公共セクターの活動スコープの縮小（民間セクターへの移譲）自体は市場経済化の目的ではある。

12) 以上の数字はShirley W.Y.Kuo, *The Taiwan Economy in Transition*, Westviews Press, Boulder, Colorado, 1983による。

13) 小型工事および労働蓄積について、Shigeru Ishikawa, *National Income and Capital Formation in Mainland China*, Institute of Asian Economic Affairs, 1965を参照せよ。なおこれについては第1章5)、6)に示したヌルクセの「潜在失業にふくまれる潜在貯蓄」の概念を参照されたい。

表7 灌漑投資のプロジェクト基準資本係数：中国・インドの比較

α. 灌漑プロジェクトの資本必要量

	ΔK/ΔL (ヘクタールあたり ドル)	ΔO/ΔL (ヘクタール あたりKg)	ΔK/ΔO (M・トンあたり ドル)	ΔK/ΔY	
				コメの当 年卸売価 格に基づ く	仮定的な共 通価格に基 づく：トン あたり100米 ドル
インド	第1、2次計画開始 事業	各5年計画使 用の純産出 係数	第1、2次の平均 ΔO/ΔLによる第 1、2次計画事業 大・中型工事 367 小型工事 126	8.29	4.89
	大・中型工事 191 小型工事 40	第1次計画 560			
	第3次計画 大・中型工事 211 小型工事 97	第2次計画 300 第3次計画 783		2.85	1.68
	全国平均 1953-56	1956年計画 使用の純産出 係数 750			
中国	大・中型工事 204 中型工事 108 小型工事 26			4.65 2.42 0.60	3.63 1.89 0.47

備考：K/Yはモミゴメ1当たり100ドル、所得率75%という一律の値を用いてK/Oより算出。
中国の小型工事のKは政府補助金、政府銀行融資額分のみ。

β. 灌漑に対する政府開発支出における大型および小型工事の比重：
中国・インドの比較

	(1) 灌漑地の増加		(2) 政府開発支出		(3) haあたり 政府投資 コスト、 \$
	面積：百万ha	比重%	金額100万ドル	比重%	
中国：1953-56					
大型工事	.156	1.4	31.8	18.7	204
中型工事	.869	7.8	94.1	55.2	108
小型工事	10.110	90.8	44.4	26.1	4
合計	11.135	100.0	170.3	100.0	15
インド：第1次5カ年計画期間					
大・中型工事	1.174	22.5	630	85.7	537
小型工事	4.047	77.5	105	14.3	26
Total	5.221	100.0	735	100.0	118
：第2次5カ年計画期間					
大・中型工事	2.469	40.4	782	79.7	317
小型工事	3.642	59.6	199	20.3	55
合計	6.111	100.0	981	100.0	161
：第3次5カ年計画期間					
大・中型工事	4.654	47.3	1,259	70.6	271
小型工事	5.180	52.7	525	29.4	101
合計	9.834	100.0	1,784	100.0	181

資料：Shigeru Ishikawa, Economic Development in Asian Perspective, Kinokuniya Co., Tokyo, 1976, Tables 2-15 and 2-16.

われはもちろん賛成である。(ただし産業政策の具体的内容について「緊急提言」の第2部(1995年8月ハノイ会議プログラムを参照)が扱うはずであり、ここではその是非についていっているのではない。)しかし、工業育成へのアプローチについてはさらに、第1に育成すべき工業の二重性とそれぞれに応ずる振興策の工夫について、第2に工業化とその不可欠の前提としての農業生産および生産性の発展との関連について、コメントの余地があると感じた。国際経験としては東アジア各国の戦前戦後の経験はみな役立つが¹⁴⁾、ここでは中国の経験を取り上げる。

はじめに家内工業、手工業などを除いた近代工業の発達度をみよう。それをたやすく測るデータがあるわけではないが、表8は近代工業(家内工業を除く意味)の総生産数からみて、今日のヴェトナムの工業の発達度が中国創設後間もなくの1952年の中国のそれとあまり大きな隔たりがなかったであろうことを想像させる。この表自体は、工業総生産数でみて経済復興がほぼ成ったとみられる1957年の中国は1993年のヴェトナムの約3倍であることを示しているが、ここでは当時の中国人口が約6億人で、今日のヴェトナム人口の約10倍であったことを考慮に入れ割り引いている¹⁵⁾。質的には、戦前までに輸出工業として確立していた上海、天津などの紡織工業があるなど、ヴェトナムに勝っていた。輸出入の品目別構成をみても、ヴェトナムの輸出はそのほとんどが一次産品であり工業品は少数であるのに対して、中国では繊維品を中心とする製造工業品輸出は1955年の20%から59年にはすでに35%に増加した(国連の貿易相手国統計による集計データによる)。しかし総じて近代工場は租界をもつ旧開港場に僅かに集中するのみで、広い国土のほとんどの地域には工場はまばらであったといつてよい。

「後発工業国」(19世紀中に工業化を完了したヨーロッパ諸国に対して、遅れて工業化に発達した国をいう)の工業化は概ねこのような初期条件のところから発足しているが、工業化に成功した国の経験は概ね工業化の途が二重構造的な発展の道であったことを示している。その上層は近代工業のなかでも相対的に資本・技術集約的であるように規模経済を備え、また産業関連的(外部)効果をもつものが選ばれており、国の積極的助成をうけた。下層は近代工業のなかで資本集約度が低く、技術は近代的であってもすでに標準化されていて習得しやすく、しばしば在来技術と混合して導入された(このような混合形態「中間技術」と呼ばれる)。下層では「中間技術」のなか、在来技術、在来組織そのものを採用する小企業の広汎な普及がみられた。生産要素の賦存度が労力豊富、資本不足であり、技術や組織能力が遅れている段階では、このような二重性のある工業化の道の選択が合理的であることを証明することは困難ではない。

中国は、このような二重構造的な工業化を政府の意識的な選択の下に強力に進めた典型的な国である。表8にみられるように中国の工業生産は1957~93年の間53.6倍の増加(年率11.7%)を実現したが、これは一面においてこの工業化方式を採用した成果だったといえる(ソ連の工業発展の歴史には二重構造的な方式はなかった)。

まず上層構造的な育成についてはそれが政府の公共投資の最大の割当てをうけ、国有プロジェクトとして進められたことは周知のことだが、産業技術の側面からみると、それは4つの発展の“波”を経て、不連続に進んだ。“第1の波”は1950年代後半を通じて起り、ソ連の技術・資金援助に支えられて全国に多数の重・軽工業センターが誕生した。その後の波は、西側から招き寄せられ、“第2の波(63~66)”、“第3の波(73~77)”、“第4の波(78~79)”を経て、近代的重化学工業の先端に近い技術が、ターンキー方式によって移植された。注目すべきはこれら導入技術の中身である。“第1の波”で導入されたソ連の技術は、西欧諸国で1940年代までにすでに国際的に標準化された技術であった。中国は当時すでにそれを消化吸収する能力を蓄えていた。事実、第1次5カ年計画以降の中国技術者の最大の課題は、工業技術院を中心に、その技術を青写真としてコピーし、全国各地に普及させることであった。この技術発展方式は“第2の波”でも続けられたが、“第3の波”から次第に導入技術

14) 日本の明治以降の経験について Shigeru Ishikawa, "Appropriate Technologies: Some Aspects of Japanese Experience," in Austin Robinson ed. *Appropriate Technologies for Third World Development*, Macmillan, London, 1979 を参照。

15) 考察に入れるべきこととして国土面積をとると中国はヴェトナムの30倍、農地面積をとると15倍となる。直接比較対象として家内工業を除く工業企業数をとると(中国 1952年、ヴェトナム 1990年) 6.4倍(内国有企業だけ取り出すと3.6倍)である。

表8 工業総生産産額の比較：ヴェトナム、中国

	年次	総生産額		
		本国通貨表示 (単位)	米ドル表示 (10億ドル) ²	ヴェトナムを1とする倍率
ヴェトナム	1993	62,777.6 (10/1億ドン)	5.89	1.10
中国	1993	5,269.2 (93年価格 10/1億元) ¹	914.47	155.3
	1984	1,253.6 (93年価格 10/1億元) ¹	217.56	36.9
	1957	100.0 (93年価格 10/1億元) ¹	17.36	2.9

資料：GSO, Statistical Yearbook 1994, p.201, 国家統計局『中国統計年鑑1993』ほか。
 注1：1993年価格生産額の産出は、(1)工業品の工場渡卸売価格指数および(2)GDP統計の当年価格、固定価格シリーズから得られるデフレーターを用いて行われた。
 注2：公定為替レートによる。1米ドルの換算率は、1993年元は5,762元、1993年ドンは1085万ドン。(CTNF資料)

表9 農業および穀物生産の成長と要因

	農業所得		穀物生産高		穀物作付面積		穀物のhaあたり収量		初米のhaあたり収量	
	index 1952=100	年成長率 %	index 1952=100	年成長率 %	index 1952=100	年成長率 %	index 1952=100	年成長率 %	index 1952=100	年成長率 %
1952	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	
1978	161.1	1.9	185.9	2.4	97.2	-0.1	192.0	2.5	210.3	2.9
1984	253.7	7.9	248.5	3.0	91.1	-1.1	273.9	6.1	384.0	5.1
1990	309.9	3.4	272.2	1.5	191.5	0.1	297.7	1.4	303.2	1.1

資料：『中国統計年鑑』各年報

表10 中国1人当たり所得の増加と農家および都市家計のエンゲル係数変化

	1952	1957	1978	1980	1985	1990
A. 農家1人あたり純収入 (年平均) -----1952年価格元	57	68	121	103	293	289
B. 農家のエンゲル係数						
B-1 全穀物支出/全消費支出			67.7	61.7	57.8	54.0
B-2 全穀物支出/全消費支出			44.2	37.3	26.2	18.4
C. 都市家計1人あたり純収入 -----1952年価格元		215	252	320	407	498
D. 都市家計のエンゲル係数						
D-1 全穀物支出/全消費支出		58.4	59.2	56.7	52.3	54.3
D-2 全穀物支出/全消費支出		22.8	22.4	13.0	9.0	6.6

資料：『中国統計年鑑1991年』その他国家統計局資料

の水準が高くなり、コピーが困難になったことが伝えられた。そのほしりは“第3の波”で20万1のキャパシティをもつ同型の尿素プラント13基が同時にターンキー方式で導入されたことである¹⁶⁾。

文化大革命が終わった1978年には、ターンキー方式による多数の最新技術導入プロジェクトの一斉発進を企てて失敗するというできごとがあった¹⁷⁾。しかしこのケースを除いて、中国の上層構造建築の企ては概ね実用的に進められてきた。

下層構造育成の企てとして、第1次5カ年計画両期の終わりに、一般には規模の経済が決定的な要因として働くために中小企業の存立の余地がないとされる業種について小型設備機械の設計図が準備されるというできごとがあった(鉄鋼、アンモニア合成、硫酸、ソーダ、合成ゴム、機械工業、セメント、紡績、電力など)。この設計図に基づく中小企業型技術は一種の「中間技術」あるいは「適正技術」の提唱であったが、1958年半ばに始まる「大躍進運動」の最中に、徹底した“土法”技術に圧倒されて姿を消した。しかし技術的には規模経済の優位を誇る連続式の装置産業やアSEMBL型の加工工業とは異なる技術体系を用いるもので、品質の低下さえ受容できるなら、設備の一部を労働で置換することによってコスト、価格ともに安くなることさえありうる。貯蓄率が低く、資本が著しく稀少であり、また国の技術水準が低く、先進設備の設計や製作が不可能であったりする際には、これらの「中間技術」は十分合理性をもつ可能性があった¹⁸⁾。

ついで1970年代はじめ、全国の農村で県政府の呼びかけにより農機具自給中心とし原材料・燃料・部品を含む地方小工業(当時の言葉で「五小工業」)育成運動が繰り広げられたが、これは「中間技術」を用いて中小規模工業を興す1957~1985年の政策を踏襲したものである¹⁹⁾。同じ政策は引き続いて1984年以降現在に至る全国農村の「郷鎮企業」運動に再現されている。このたびの主唱者は人民公社や生産大隊にかかわった郷や村の自治政府である。

最後のコメントは、工業化とその背後要因としての農業生産の発展との関係についてである。

中国で農業生産の発展が工業の発展を促した途としては、沿海地域の「郷鎮企業」が注目されている。しかし十分に認識されていないのは、そのプロセスである。「郷鎮企業」の発達過程では、海外からの投資によっても促進され、またその収益が農業に再投資されて農業発展の一因ともなったこともあるが、それはその過程の後段の話であって、この過程のそもそもの始まりは、農業生産の躍進があつて、そこからの収益が郷鎮企業の原始蓄積資本をまかない、それによる農業所得の増加が製品市場への購買力を提供したことにある。農業生産の突破→農家所得の上昇の裏づけが弱い際の農村工業化は、機会費用の高いものにならう。「郷鎮企業」創設のための企業家精神は、地元コミュニティの自治組織の幹部の中から提供された。この因果関係を描いたものが図4である。

中国で農業生産の発展が工業発展を促したいまひとつの途がある。それは都市近代工業を通ずるもので、この因果関係は農業の発展が郷鎮企業の発達を促した途が華やかであるためその影にかくれて必ずしも分かりやうくないが、この途が通じていたことは、農業生産の突破が契機となって農工両部門の生産物交換が新しい段階を迎え、両部門を通じて1人当たり実質所得および実質賃金、収入の著しい上昇がもたらされた。穀物支出に限っての家計のエンゲル係数をみると、農業では1978年の41.2%から90年には18.4%に、都市家計では78年の22.4%が90年には6.6%に低下した。同じく国家統計局の家計収支調査で、穀物の1人当たり年間消費量は農村では1990年の262.08kg(モミつき)、都市では1988年の133.17kgをピークとして減少に向かっている。穀物はすでに“劣等財”に転じた。

同じ農業生産の発展が2つのチャンネルを通して工業化を促すという経験は、中国に特異なようにみえる通常

16) Shigeru Ishikawa, "Sino-Japanese Economic Cooperation," *The China Quarterly*, March 1987. 石川滋「中国における技術発展の一研究」、石川滋・田村修二(編)『中国の科学技術に関する一研究—科学技術資源の需要と供給のメカニズム』日本経済研究センター研究報告No.35, 1974年12月

17) Shigeru Ishikawa, *China Quarterly*, op.cit.

18) 佐藤真佳「技術的側面からみた中国の中小規模工業」、石川滋編『中国経済の長期展望II』アジア経済研究所、1996年。この論文には中国政府が発表した各種小型化設備の工学的検討が含まれている。

19) 石川滋編『1980年代の中国経済』日本国際問題研究所、1980年、pp.29-33。

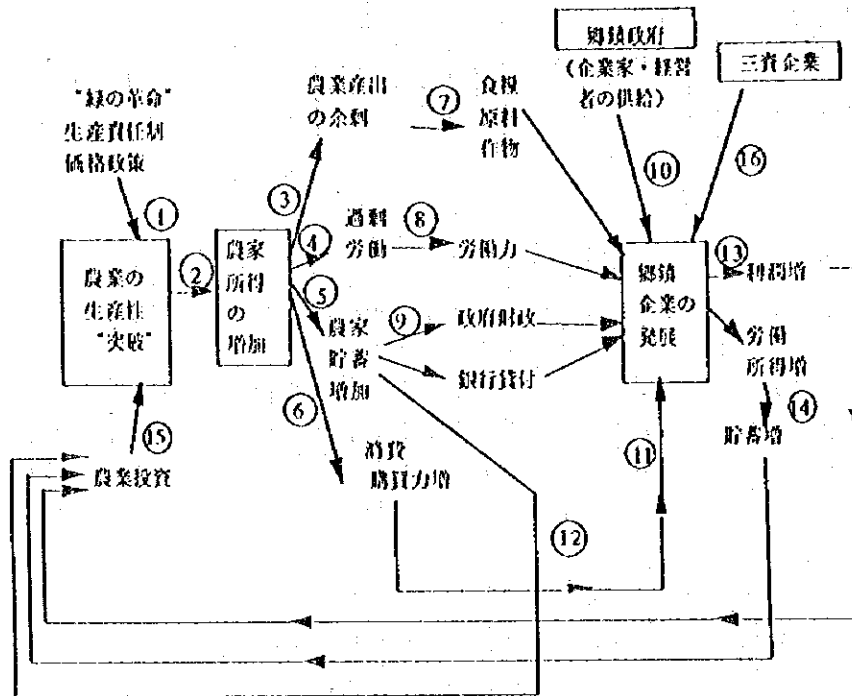
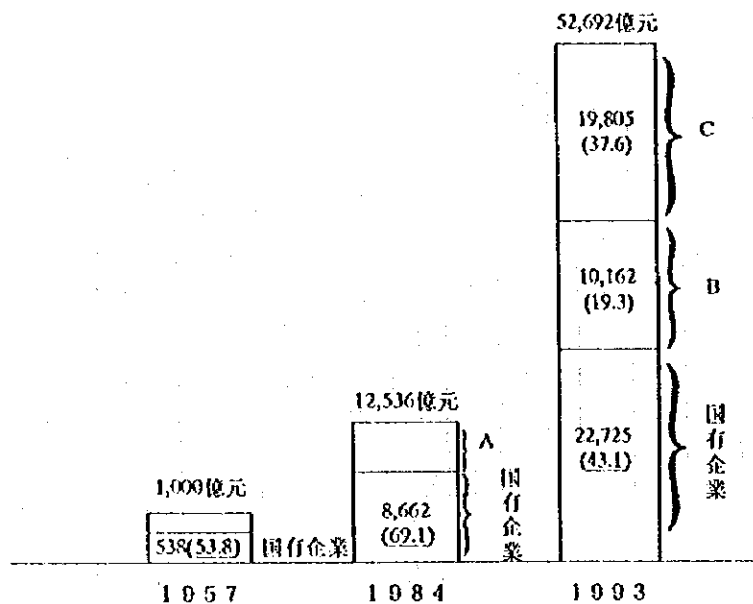


図4 農業の“突破”と農村工業化—因果序列図



資料：表8のそれと同じ

備考1：3つのベンチマーク年の総額は表8のそれに等しい。

2：1957年の柱は実際値を3倍にふくらませて示してある。

3：1993年のB区間は、1984年のA区間の数値の国有企業区間のそれに対する比率を、1993年に当てはめて導かれた数値。C区間は、残差。1993年の郷鎮工業総生産額は23416億元であり、このうち1984～93年の間の増加分は21397億元。C区間の数値はその93%をカバーしている。

図5 中国工業の増産パターン—1957、84、93年の工業総生産数(1993年価値)の比較

の、よりオーソドックスな工業化の途は、農業の生産性上昇が都市の工業化を促進する第2の途であり²⁰⁾、特異なのはそれが郷鎮企業をもたらした第1の途であろう。図5 でみれば、第1の途は1993年の工業総生産数のうち国有企業プラスA区間の占める部分が1984年の国有企業プラスA区間に比べて拡大していること背景説明となり、第2の途はC区間が新たに誕生したこと背景説明となろう。第2の途が特異であるのは、郷鎮企業発展の他の必要条件として、農村・都市間の工業品流通に障害があつて、郷鎮企業の生産物が都市工業との競争なしに販売されるニッチェが形成されていたことであろう。流通障害としては、行政的な都市農村間の生産要素・商品移動の制限があるか、それ以外にも交通手段や商業ネットワークの未発達もある。このような障害は開発の進展とともに徐々に排除されようが、それまでの期間に第2の途が重要な役割を果たす可能性は中国以外の人口過剰国においても十分にあると思われる。

20) 本報告書、p.7、IIIを参照。



ドイモイ政策10年の回顧

三尾 忠志
大東文化大学

I. 政治面でのドイモイの実績

今後のヴェトナムのドイモイの行方について展望する場合、今年6月に開催される第8回共産党大会のもつ意味についてふれる必要がある。ドイモイ以前には、ヴェトナムでは他の社会主義国と同様に、共産党が政策決定の主導権を握っていた。通常5年ごとに召集される全国党大会が国家建設の総路線と政治、経済、国防、外交、文化その他の路線を採択し、通常年に2回召集される党中央執行委員会総会が総路線と各路線に基づいて具体的な政策、方針を採択したうえ、政府がこれらの政策原案を国会の審議に委ねるが、国会はこれを形式的に審議するだけで、実際には党中央決定の路線、政策を承認するだけの機能しかもたなかった。ドイモイ以後は、国会の権限、機能が強化、拡大され、党中央（政治局）が準備した政策原案を政府を通して国会に提出する点は変わらないが、国会はこの原案を審議して、採択または否決する権限をもつようになった。大統領、首相、副首相をはじめ、閣僚人事も、政治局が候補者名簿を作成して政府を通して国会に提出し、国会が秘密投票方式で決定するようになっている。政策は党中央執行委員会で修正できるが、国家建設総路線と路線は党大会でなければ変更または改訂はできない。ただし、路線については党中央執行委員会総会で議論のうえ拡大解釈が行われることがある。ドイモイ路線を採択した第6回党大会（1986年12月）の経済路線が1989年3月の中央委員会総会でより資本主義的要素を導入した経済路線、政策を採択したのがその一例である。

資本主義の発展段階を経験したことのない北ヴェトナム主導にドイモイが、大きな失敗もなしに過去10年間予想以上の実績をあげてきたのは、資本主義経済を経験した南ヴェトナムの経験を参考にしながら、国際金融機関や資本主義諸国の提言、指導を受け入れて市場経済制を実験してきたからであろう。

ドイモイの特徴は経済発展を最重視し、民主化は徐々に実現するという路線にみられる。複数政党制を否定して共産党一党制を堅持するのは、政治的安定なくしては経済発展は望みがたいという開発独裁思考をとっているからである。

第8回共産党大会は前回の1991年6月の第7回党大会から5年目の大会であり、ドイモイ実施後10年間のドイモイの総括と今後5年間の総路線と路線、政策について議論が行われる。この場合、政治局が準備した「政治報告」について活発に議論が行われたうえ採択され、これが今後5年間の基本方針となる。

去る4月10日に公開された政治報告草案をみると、ドイモイの総路線には変更はなく、経済路線、外交路線もこれまでの路線の踏襲を確認している。つまり、社会主義国家の建設を志向する党、国家の指導のもとでの市場経済制を効果的に実行し、外資導入を拡大して、経済を発展させ、「豊かな人民と強い国家」を実現することである。若干の違い、新味と言えば、前回の党大会で採択された「西暦2000年までの経済・社会の安定と発展戦略」の基本構想のほかには2020年までの計画達成目標が追加されたことである。つまり、2000年までに1人当たりGDP

を1990年比の倍増とするという当初の目標のほかに、2020年までに1人当たりGDPを1990年比の8～10倍にするという目標を追加したことである。ドイモイは1986年12月の党大会で採択されたが、経済の分野で本格的なドイモイが開始されたのは1989年3月の第6回党中央委員会総会（6中総）のあとである。その3カ月後に中国で天安門事件が起きた。従来、ヴェトナムの指導部は中国の国内事情の動向についてきわめて敏感であり、北京における動乱を予測していたようで、上記の6中総では第6回党大会では言及されていなかった問題を重視した。それは、ドイモイに関する5つの原則を改めて明示したことである。これによると、ドイモイとは資本主義に変わるのではなく、社会主義国家建設をもっと効果的に実行することであり、複数政党制は認めず、共産党一党制を堅持し、ブルジョア的な政治体制を目指す運動は厳罰に処すと断定している。この大原則は第8回党大会でも再確認され、踏襲されるであろう。

6中総のもうひとつの特徴は、第6回党大会の採択した経済路線を拡大解釈した決議を採択したことである。すなわち、第6回党大会の経済路線では生産部門での多元性は認めても流通部門と輸出部門、金融部門での多元性、つまり資本主義的経営を認めていなかったものを、6中総ではこれを認めたことであった。この新しい政策決定がヴェトナムの経済活性化の牽引力となった。1991～95年の5年間のGDPの年平均成長率をみると、計画目標値5.5～6.5%に対し8.2%であったし、部門別では、工業13.3%、農業4.5%、輸出20%の成長率を記録した。

ドイモイはこうした成果をあげている反面、失敗と弱点もかかえている。世界の最貧国グループからまだ抜け出していないし、低い生産性、経営効率および弱体な物質的・技術的基盤、大きな投資の必要に対して減らない消費、浪費の現状、低い貯蓄率などの弱点が改善されていない。市場経済性導入の副産物ともいべき社会問題も発生している。貧富の差の拡大、党、国家の幹部の間に蔓延している汚職、賄賂、大衆の密輸行為、農村における資本主義の発生現象（地主、小作関係）、売春、エイズの増大、民族の伝統的文化、道徳の軽視、外来文化への過度の傾倒、教育の軽視、拝金主義などがそれである。今後のドイモイの努力目標としては、第7回党大会の綱領の精神に沿って社会主義と国防という2つの戦略を続行すると言っている。社会主義の続行は分かるが、国防を入れていることは特筆すべきであろう。ヴェトナムは1980年代の末に軍縮を行い、120万の正規軍を半分の60万にし、国防予算は大幅に削減した。このために現在、ヴェトナムの国防力はかなり弱体化している。ソ連崩壊後、ヴェトナムは頼りになる軍事援助国もなくなり、隣の大国中国の軍備増強を横目で見て懸念を深めている。第8回党大会に提出される政治報告の草案をみると、国防と安全に言及した箇所「和平演変」に触れている。和平演変（Peaceful evolution）とは、帝国主義勢力が武力を使わずに平和的な手段で社会主義を倒して資本主義に移行させることを意味する。対米関係正常化の後でもヴェトナムでは和平演変を警戒する論調が続いており、政治報告草案でも「和平演変、反乱、破壊活動の計画をすべて粉砕すること」を求めている。

II. 経済面での実績

1991～95年のヴェトナムの年平均経済成長率は8.2%（計画目標は5.5～6.5%）、各部門の年平均成長率は工業13.3%、農業4.5%、輸出額20%であった。また、経済構造にも顕著な変化がみられ、GDPに占める工業、建設の比重は1990年の22.7%から1995年の30.3%に増え、サービス部門のそれは同じ期間に38.6%から42.5%へ増えた。インフレ抑制も大きな実績がみられ、1991年の67.1%から1994年の14.4%、1995年11月現在の12.4%へと沈静傾向をみせている。

ヴェトナム経済は、1993年に初めてトンネルの先がみえてきた。1991年という年はヴェトナム経済にとって特筆すべき年であった。それは、ヴェトナムに対する最大経済援助国であったソ連が、その年1月からヴェトナムに対する商品の輸出価格をそれまでの国際価格より格安の特恵価格から国際価格に変え、精算もこれまでのルーブル払いからハードカレンシー払いに変えたことである。このために、ソ連からの輸出品価格が暴騰したが、ヴェトナムはこの試練をうまく切り抜け、それから5年間に年平均成長率を8.5%とした。この5年間の成長率と比べると1976～80年のそれは0.4%、1980～85年が6.4%、1986～90年が3.9%であったから、最近5年間

の実績は評価に値するといえる。

外資導入状況を見ると、投資国の数は1994年12月に45カ国、1995年11月現在で50カ国で投資総額も1994年1,011案件、100億1520万ドルから1995年に1,620案件、169億6000万ドルに増えている。投資国の上位10カ国は依然として台湾がトップ、2位が香港で、日本は最近9位から3位に上がってきた。これは米国が昨年7月にベトナムとの関係を正常化したこと、およびベトナムがASEANに正式加盟したこと、日本のODAが本格的に稼働する条件が整ったことが投資意欲をかきたてた結果と思われる。日本の次がシンガポール、韓国、米国、マレーシア、オーストラリア、フランス、そしてアイスランドの順である。

III. バオカップ

ドイモイ政策実施以前にベトナムの経済制度の特徴を端的に表す言葉としてバオカップ (Bao cap) がある。バオカップは、「中央集権的、官僚主義的経済管理制度のもとでの生産、流通、消費に対する包括的国庫補助金制度」と言うことができる。バオカップはベトナムの2つの民族解放戦争 (抗仏独立戦争と抗米民族解放戦争) 当時の「戦時共産主義」時代の中央集権的、官僚的計画経済制度時代の後遺症であった。戦時型統制経済体制のもとでは中央政府が万事をとりしきり、国営企業の生産計画、資金、原材料の供給、製品価格の決定、人事、貸金支払い、さらには企業の赤字補填までも国家が負担する制度であった。工場の責任者には上記の業務についてなんらの決定権もなければ、経営結果について責任を問われることもなかった。他方、貸金制度は極度に平均主義的な時間制貸金で労働者の勤労意欲を麻痺させた。バオカップという国庫補助金の主な支出対象は、①生活必需品配給価格補助、②輸出奨励基金、③国営企業経営赤字補填の3項目であったが、このなかでは生活必需品配給価格補助金が補助金全体の49%を占めた。

ベトナム戦争終了後、社会主義諸国からの経済援助が削減され、1981年から旧ソ連、東欧諸国で経済改革が開始されると、ベトナムに対する経済援助はさらに減少し、援助国から経済改革を強く求められるようになった。こうして、ベトナムのバオカップは存立の基盤を失い、1985年の経済改革 (価格、貸金、通貨改革) の大失敗の後、包括的刷新 (ドイモイ路線) を採択した1986年12月の第6回党大会へと発展した。

バオカップという経済政策は旧ソ連をはじめとする社会主義諸国の経済援助を前提として実施できた経済政策であった。ベトナム民族の抗仏、抗米民族解放闘争は、社会主義諸国からの経済援助に依拠したバオカップ政策がなければ目的を達成できなかったであろう。またドイモイ政策は、戦時経済制度であるバオカップの否定を前提として成立した特殊な「戦時共産主義政策」であった。

臨時党大会に相当する「党任期中間全国代表大会」(1994年1月) は農林漁業の活性化の方策として「農林漁業の工業化、近代化」構想を提示した。農林漁業の工業化、近代化政策とは小さな資本で投下資本の回収の早い中小規模の農産物、林産物、水産物加工工場を優先的に建設し、雇用機会を創出して地方の失業問題の緩和を図り、ドイモイの後遺症である農村の疲弊を軽減しようという構想である。この政策は第8回党大会提出の政治報告草案にも盛り込まれている。

この6月に開催される第8回党大会の準備過程の政策論議で資本主義経済か社会主義経済かの議論が再燃している。すでに、ベトナム共産党機関誌には多経済セクター (資本主義的経営を含む多種の経営形態) の見直しなど保守的な意見も多数出てきている。しかし、党の多数意見はドイモイ路線である多経済セクター構造の継続である。

IV. 多経済セクター構造

ドイモイ以前の経済制度では経済セクターとして国営経済、国家資本主義経済 (公私合営業)、集団経営 (合作社)、個人経営の4つの経営体があった。ドイモイ後の経済制度の特徴は国営企業、集団経済、私営的資本主義経

済、国家資本主義経済、個人経済の5つの経済のセクターからなる多経済セクター構造を認めていることである。家庭経済（内職）は経済セクターに含まれていない。国家資本主義経済はドイモイ以前にもあったが、ドイモイ後の国家資本主義経済は国家と国内の資本家との合弁、国家と外国資本家との合弁企業を言う。

5つの経済セクターのなかで最も重視されているのが国営経済である。1995～2000年の5カ年計画では、社会インフラおよび経済インフラ部門、財政、金融、保険部門などの中核部門、および国防と治安に関連する企業の発展に集中投資することを求めている。

ヴェトナムには1994年現在で26,282の企業があり、このうち国営企業は6,042で全体の23%を占め、私営企業数は13,772で全体の52.4%、有限会社19.5%、株式会社0.5%、代表事務所3.6%、その他1.1%となっている。

ドイモイ後の国営企業に対する政策として注目されるのは、国営企業の民営化政策である。民営化の対象となる企業は赤字経営で国庫負担のおかげで存在するような企業であり、機械、設備が1950年代の代物であるため、誰も買い手がなく、民営化は実績をあげていない。

V. 社会面での成果と問題の所存

最近、ヴェトナムの社会情勢の変貌が目立つのはハノイ、ホーチミン市のような大都市部における住民の服装がよくなったこと、特に若い女性のおしゃれが格段に上手になって、たいそうチャームिंगになったことである。また女性に限らず青年も壮年者も服装がよくなったことである。私は毎年2～3回現地を訪問しているが、1994年から女性が目立ってきれいになったのは経済発展と関係があると思う。1994年のハノイ市とホーチミン市の1人当たりのGDPはそれぞれ800ドル、610ドルから1995年には1,000ドル、700ドルに上昇している。これは市場経済制を導入した経済のドイモイの効果であろうが、その恩恵にあずかっているのは主として大都市とその周辺の住民だけで、農村や山間部の住民、特に少数民族の生活は依然として貧しい。ドイモイ10年後、ドイモイのメリット面とデメリット面が明暗をはっきりと分けてきたと言える。

VI. 貧困問題

1992年10月から1993年10月にかけてヴェトナム統計総局と世界銀行の共同で実施された生活水準調査によると、ヴェトナム人口の51%が貧困ライン以下の生活水準にあり、必要カロリーを摂取できない貧困層は全人口の25%と推計されている。貧困層が多いのは北部山岳地帯および中西部高原地帯で、約4人に1人が慢性的食糧不足の状態にあるという。ヴェトナムには55以上の民族がおり、全体の86%を占める平野部居住のキン族（Kinh=京）、つまりヴェトナム人以外は山岳地方居住の少数民族である。キン族と少数民族との貧富の差が拡大し続けることは政治的不安の原因にもなり、地方の開発の阻害要因にもなることから、農村の貧困問題と同様にドイモイのアキレス腱として重視すべき問題であろう。

ドイモイは食糧の増産を促し、ヴェトナムは恒常的食糧輸入国から、1989年に一躍世界第3位のコメ輸出国になっている。しかし、農業国ヴェトナムではドイモイの結果、土地バブル現象が深刻化しており、農村における貧富の差の拡大が問題となっている。これは、農業合作社の集団所有の土地を個々の農家に分配し、その長期使用権と譲渡権、相続権を認める政策を実施したところ、土地の商品化現象が蔓延して、憲法上は国有地である農地が個人所有地化し、急速に土地バブル現象が蔓延したのである。この土地バブルで利益をあげているのは土地ブローカーであるが、奇妙なことに共産党政治局内に不動産部があり、これが土地、家屋も売買に手を出しているそうである。共産党は最大の土地保有機関であるから土地バブルに拍車がかかるのも無理はない。

第8回党大会に提出される政治報告書草案にはドイモイ実施10年目の社会面での失敗と弱点として腐敗墮落、密輸入および公共財産の浪費、全国の地域間、農村と都市間での貧富の差の拡大、少数民族、革命功労者、傷病兵の家族の生活苦などを挙げている。このほかに、ドイモイの後遺症というべき社会問題として、売春、エイズ、

窃盗、強盗、ルンペンの増大が挙げられる。

同じく、政治報告草案は民族の伝統とアイデンティティを守る必要について、かなり多くのスペースをあてている。これは最近2、3年、顕著になってきた外来文化、特にアメリカ式生活態度の蔓延である。ひところ、ハノイ市、ホーチミン市内の商店に氾濫した英語の看板が、政府の指導で看板は原則としてヴィエトナム語で書き、英語はその下に小さく書くことが義務づけられたため、英語で大きく書いた看板は姿を消している。

VII. 対外関係

最近のヴィエトナムの対外関係のトピックスは米越関係の正常化（1994年2月）とASEAN加盟（1995年8月）であろう。これはヴィエトナムにとって経済的なメリットと国防上のメリットとの2つのメリットを意味する。ヴィエトナムは社会主義陣営崩壊後、特にソ連の崩壊後中国を非常に警戒しており、党政府の幹部や知識人は国境問題、領土、領海問題、国境貿易問題などで中国のやり方に対して「隠しきれない不満、憤懣」を抱いている。しかし、中国と事を構えてはいけぬ、「何事も隠忍自重」がヴィエトナムの党、政府、軍部の対中国関係を律する鉄則である。南沙列島問題ではヴィエトナムはASEAN諸国と共同歩調をとることができる。米国との関係正常化によりアメリカ大使館がハノイに出現するし、総領事館がホーチミン市やハイフォン市に設置されよう。カムラン湾からソ連は撤退したが、代わって米軍が利用することはありうる。米越関係正常化後、中国の大国主義的、軍事的脅威はヴィエトナムにおける米国のプレゼンスによってかなり緩和されることが期待できる。

巷の噂にみられるように、アメリカ大使館がハノイ市の一等地であるハイ・パ・チュン街に出現するならば、中国軍の国境侵犯行為に対する強力な牽制力となるだろう。ヴィエトナムの党、政府、軍部には米国防界の一部にある「和平演変」勢力に抜き去り難い警戒心をもっているが、反面、米国のプレゼンスはヴィエトナムにとって貴重な安全保障要素ということもできる。

VIII. 教育のリストラ

ドイモイ政策は過去10年間に多角的なリストラを断行してきたし、現在も断行している。上述の軍縮がそれであり、現在進行中の行政改革もそうであり、大学の合併（資本主義国の総合大学制度にならった大学への脱皮）、私立大学の設置（ヴィエトナムでは私立大学と呼んでいる）がそれである。ヴィエトナム最初の私立大学は1991年11月にハノイで誕生したフォン・ドン大学である。フォン・ドン（Phoung Dong）とは、漢字の“東方”のヴィエトナム語読みであるが、この“東方”は日本をイメージした名前だそうである。現在ヴィエトナム全土には8つの私立大学が生まれている。

IX. 日本とヴィエトナムの関係

ヴィエトナム人は中国の歴史書『南史扶桑国伝』に出てくる東方の国フウ・タン（Phu Tang）、漢字で「扶桑国」の記述から日本の存在を知っていた。8世紀中頃、阿倍仲麻呂（唐名朝衡）は唐の玄宗皇帝の節度使として当時中国の支配下にあった安南（ヴィエトナム）に赴任してこの地方を統治している。17世紀には南洋日本人町が中部・南部ヴィエトナムにもあった。その遺跡や墓地は今も現存する。しかし、ヴィエトナム人が畏敬の念をもって日本を見始めたのは日露戦争、特に日本海海戦で東郷平八郎司令官の率いる連合艦隊がバルチック艦隊を全滅させた大勝利がきっかけであった。ヴィエトナムの儒学者ファン・ボイ・チャウ（潘佩珠、ホー・チ・ミンの恩師）がフランス植民地統治からの独立闘争（当時は王政復古運動）の支援を求めて来日したのは、大国ロシアを破った日本の偉大さに瞠目したからである。

1940年の日本軍の仏印進駐は、ヴィエトナム共産党正史では帝国主義的侵略と記されている。ヴィエトナム民

主共和国の誕生(1945年9月)は1945年8月革命が勝利したからであるが、この革命が勝利したのは、怪我の功名ではあったが、日本軍がフランス植民地勢力を解体させていたことと無関係ではなかった。日本軍のヴェトナム占領中に日本文化が「扶桑文化」として紹介された。当時を知るヴェトナム人のなかには日本文化に郷愁を覚える人もいるが、共産党の公式の評価は「植民地支配の手段」となっている。

ヴェトナム人の老若男女が官民の別なく手放して日本をほめたたえるのは、太平洋戦争後の戦後経済復興と経済大国への成長の実績である。前述のヴェトナムで最初の私立大学の校名が日本をイメージした「フォン・ドン」(東方)であるところにもそれが垣間見えている。韓国企業のヴェトナム進出はめざましいものがあるが、彼らの横柄な態度がヴェトナム人の嫌悪の的になっている。この点日本人は親しまれ、尊敬されている。これば日本人にとって貴重な財産である。大切にしていきたいものである。

日越共同研究アカデミック・グループメンバーリスト

	ヴェトナム側	日本側
	総括主査 Nguyen Quang Thai	総括主査 石川 滋
マクロ経済部会	主査 Nguyen Quang Thai Nguyen Xuan Tien Phan Ngoc Mai Phuong Le Duc Thuy Duong Duc Ung Le Dang Doanh Nguyen Buu Quyen Vu Thi Ngoc Phung	主査 石川 滋 渡辺 慎一 藤崎 成昭 江崎 光男 高阪 章
財政／金融部会	主査 Lai Quang Thuc Le Quoc Ly Vo Dai Luoc Nguyen Ngoc Quang Hoang Cong Thi Tran Van Ta Nguyen Dinh Huong	主査 廣野 良吉 木下 俊彦 田近 栄治 渡辺 慎一 岡田 依里
産業政策部会	主査 Pham Quang Ham Nguyen Duc Minh Nguyen Dinh Phan Nguyen Gia Hao Nguyen Thien Tong Ho Quang Minh Nguyen Tu Nhat Nguyen Tien Hiep Nguyen Quang Dung	主査 下村 恭民 大野 幸一 江橋 正彦 大野 健一 浦田 秀次郎 成相 修
農業／農村開発部会	主査 Nguyen Xuan Thao Le Hong Thai Nguyen Thai Nguyen Cao Duc Phat Nguyen The Nha	主査 原 洋之介 桜井 山躬雄 栗木 レタンギェップ 泉田 洋一

編集委員会メンバーリスト

委員長 石川 滋

副委員長 原 洋之介

マクロ経済部会

財政／金融部会

産業政策部会

農業／農村開発部会

事務局

アカデミックグループ

渡辺 慎一

田近 栄治

大野 幸一

泉田 洋一

富本 幾文、大岩 隆明、森 裕之

コンサルタントグループ

田谷 祐三

森 和之

福井 宏一郎

新藤 政治

ヴェトナム国市場経済化支援開発政策調査 フェーズ1における日越会議の記録

1. ハノイ予備会議(1995年5月)

日本側のアカデミックグループの主要メンバーがこの会議に参加した。この会議において、プロジェクトは日本側とヴェトナム側の合同プロジェクトとして、2年間期限で1年目をフェーズ1、2年目をフェーズ2として行うということが合意された。ヴェトナムの代表団は日本のアカデミックグループに対して、数カ月の間に5カ年計画早期草案に対してコメントおよび政策提言を行うことを要求し、日本側はこれに同意した。この提言は「緊急提言」と呼ぶことになった。

2. 第1回ハノイワークショップ(1995年8月)

「5カ年計画早期草案」に対する緊急コメントおよび共同研究のトピック協議

8月28日 月 JICAヴィエトナム事務所

<p>オープニング・セッション</p> <p>1. 開会挨拶 ヴィエトナム側 日本側</p> <p>セッション1(マクロ経済部会)</p> <p>1. 5カ年計画初期草案 (1) マクロ経済成長目標(諸指標)の達成実現性 国内貯蓄の向上に関して周辺国との比較を含めて (2) 同業企業改革</p> <p>2. ヴィエトナム側プレゼンテーション 5カ年計画初期草案の背後にある計画モデル(i.e.計画の立案の考え方・方法論・前提条件等)に関する発表</p> <p>セッション2(産業政策部会)</p> <p>1. 5カ年計画に関する緊急提言 2. 5カ年計画初期草案へのコメント ASEAN、AFTA、APEC等周辺諸国の経済成長とヴィエトナム経済成長との関係</p> <p>3. ヴィエトナム側プレゼンテーション</p> <p>セッション3(財政/金融部会)</p> <p>1. 5カ年計画に関する緊急提言</p> <p>2. ヴィエトナム側プレゼンテーション</p>	<p>等々力 勝 Vo Hong Phuc 服部 剛夫</p> <p>石川 滋 春田 弘司 Nguyen Quang Thai</p> <p>下村 恭民 浦田 秀次郎 大野 健一</p> <p>廣野 良吉 木下 俊彦 Lai Quang Thuc</p>
--	---

8月29日 火

<p>セッション4(農業/農村開発部会)</p> <p>1. 5カ年計画に関する緊急提言 2. ヴィエトナム側プレゼンテーション</p> <p>セッション5 討論</p> <p>セッション6、7 討論 *本格調査フェーズ1、フェーズ2における共同調査作業に関して日本側としての重点を明確化する *ヴィエトナム側に対する質疑・討議</p>	<p>原 洋之介</p>
--	--------------

3. 共同研究の作業計画に関する合同協議(1995年11月)

—日越共同研究の部会別作業計画(サブトピック)についての協議

11月27日(月) 新宿三井ビル27階北側C会議室

<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本側アカデミック・グループ委員長としての挨拶 2. ヴィエトナム側代表としての挨拶 3. 新5カ年計画(案)骨子説明 4. 質疑応答(日本側コメントを含む) 5. 開発政策調査項目の検討 <ol style="list-style-type: none"> (1) 前回(10月22日)協議の内容確認 (2) 同協議での日本側提案に対するヴィエトナム側の意見 6. 各部会の作業計画準備状況の概要説明 <ol style="list-style-type: none"> (1) マクロ経済部会 (2) 財政/金融部会 (3) 産業政策部会 (4) 農業/農村開発部会 (5) 質疑応答 7. 各部会作業計画の最終選択の協議 	<p>石川 滋 Nguyen Thai Nguyen Nguyen Quang Thai</p> <p>石川 滋 廣野 良吉 下村 恭民 原 洋之介</p>
---	--

11月28日(火)

<ol style="list-style-type: none"> 1. マクロ経済部会発表 <ol style="list-style-type: none"> (1) 成長・インフレ・国際収支バランス—標準型モデル分析 (2) 産業化のすすむアジアにおける開発と環境：経済的視点から 2. 農業/農村開発部会発表 <ol style="list-style-type: none"> (1) ヴィエトナム：農業・農村開発 (2) 日本とタイの事例からみた農村金融の諸問題 3. 財政/金融部会発表 <ol style="list-style-type: none"> (1) 外国貯蓄動員、対外債務管理、および為替相場のコントロールについて (2) 2段階の研究計画 (3) ヴィエトナムの移行経済と財政管理 4. 日越間の各部会レベルでの協議 5. 産業政策部会発表 <ol style="list-style-type: none"> (1) 二重経済下における産業・技術の適正選択 (2) AFTA、APECへの参加とヴィエトナム経済との関係 6. 全体協議の取りまとめ <ol style="list-style-type: none"> (1) 開発政策調査項目の協議・合意 (2) 新5カ年計画コメントの追加についての協議 (3) その他 	<p>江崎 光男 藤崎 成昭</p> <p>原 洋之介 泉田 洋一</p> <p>木下 俊彦 渡辺 慎一 田近 榮治</p> <p>江崎 正彦 大野 幸一</p>
---	---

4. 東京ワークショップ(1996年1月)

——新5カ年計画(CGバージョン)に対する総括コメントおよび共同研究の作業計画の決定

1月28日 新宿三井ビル27階北側A会議室

<ol style="list-style-type: none"> 1. 挨拶とこれまでの経緯説明 2. 挨拶 	石川 滋 Le Duc Thuy
<p>総論</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 5カ年計画の若干問題 2. 5カ年計画の問題点に関する日本・中国の経験 3. 地域格差について—日本の総合開発計画の経験を踏まえて 	Le Duc Thuy 石川 滋 山岸 良一
<p>マクロ経済部会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ヴィエトナム側のマクロ経済問題について 2. 成長と安定のトレードオフについて 3. ヴィエトナムの工業化と公害対策—日本における環境保全の経験を踏まえて 4. ディスカッション 	Le Duc Thuy 渡辺 慎一 服部 礼士
<p>財政/金融部会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ヴィエトナムの財政改革について 2. ヴィエトナムの国内資源動員(貯蓄)について 3. 財政問題/日本と中国の経験を踏まえて 4. 国内貯蓄動員に関する研究について 5. 中長期金融の現状と改善について 6. 対外債務と直接投資 7. ディスカッション 	Tran Van Ta 廣野 良吉 田近 榮治 渡辺 慎一 森 和之 木下 俊彦

1月29日 月

<p>産業政策部会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 産業立地と地域産業政策 2. ヴィエトナムの産業選択の考え方 3. ヴィエトナムが検討中の資本集約型5業種の国際的動向と新規設備投資の問題点 4. AFTA加盟によるヴィエトナム経済に対する影響 5. APEC大阪会議の意議と今後の方向—ヴィエトナムにとってのインプリケーション 6. ディスカッション <p>農業/農村開発部会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ヴィエトナム農業の直面する諸問題と対策 2. 農業生産性向上の問題について 3. 農村金融問題について 4. ディスカッション 	Pham Quang Ham 下村 恭民 福井 宏一郎 大野 幸一 江橋 正彦 Nguyen Xuan Thao 原 洋之介 泉田 洋一
<ol style="list-style-type: none"> 1. 挨拶 2. 総括と今後の予定 	Vo Hong Phuc 石川 滋 Le Duc Thuy

5. 第2回ハノイワークショップ

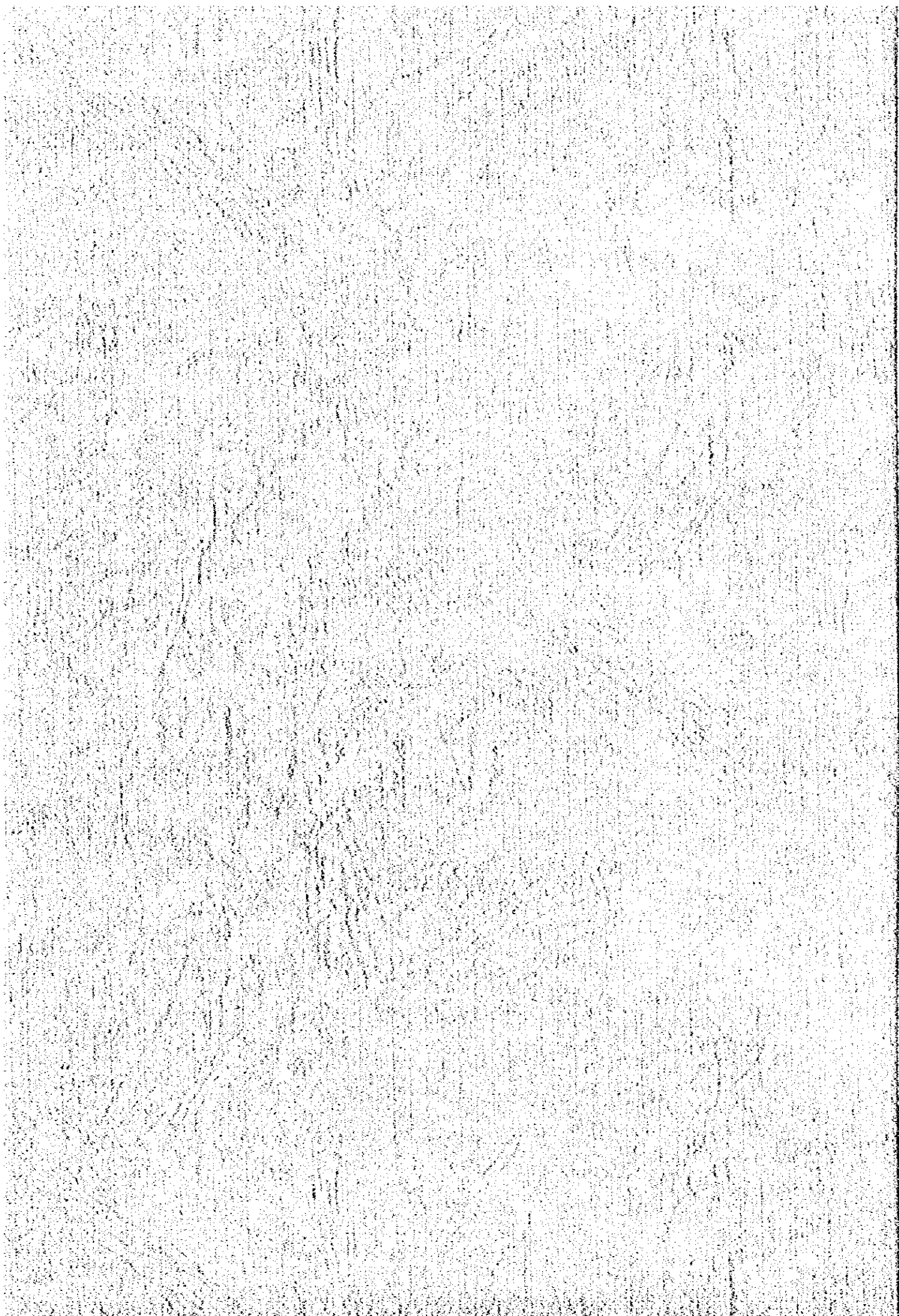
—共同研究の最終報告草案の協議—

1996年3月1日金 MPIトレーニングセンター

開会の辞	
1. MPI	Vo Hong Phuc
2. 日本大使館	佐渡島 志郎
3. 国際協力事業団(JICA)	等々力 勝
I. マクロ経済部会発表	
(1) ヴィエトナムにおけるマクロ経済と貧困 コメント	石川 滋 Nguyen Quang Thai
(2) マクロ経済と地域開発対策 コメント	Nguyen Quang Thai 石川 滋
(3) マクロ分析の結果(成長と安定) コメント	渡辺 慎一 Nguyen Bau Quyen
(4) ヴィエトナムにおける環境問題 コメント	Le Dang Doanh 藤崎 成昭
(5) ディスカッション	
II. 産業政策部会発表	
(1) 産業政策をめぐるいくつかの問題点について コメント	Pham Quang Ham 大野 健一
(2) AFTA、APECへの加盟について コメント	大野 幸一
(3) 中小企業と農業について コメント	Ho Quang Minh Nguyen Dinh Phan
(4) ディスカッション	江橋 正彦

3月2日(土)

II. 産業政策部会発表(3月1日の続き) (5) 資本集約型5業種の動向と新規設備投資の問題点 コメント	福井 宏一郎 Ngo Dinh Giao
III. 財政/金融部会発表 (1) 2000年に向けての財政改革 (2) ヴィエトナムにおける財政改革 (3) 財政/金融政策に関するコメント (4) 日本側からのコメント (4)-1 総括コメント (4)-2 外資動員に関するコメント (4)-3 国内資源動員(貯蓄)に関するコメント (4)-4 金融動員に関するコメント (5) ディスカッション	Lai Quang Thuc Tran Van Ta Vo Dai Luoc 廣野 良吉 木下 俊彦 渡辺 慎一 森 和之
IV. 農業/農村開発部会発表 (1) ヴィエトナムにおける農業の多角化 穀物生産の開発に関するコメント (2) ヴィエトナムにおける農村金融の開発について 農村金融の観点からのコメント (3) 農業開発に関するコメント 農業政策の提言 コメント (4) ディスカッション	Nguyen Nuan Thao 新藤 政治 Dang Tho Xuong 泉田 洋一 原 洋之介 桜井 山躬雄
V. ディスカッション 総括	石川 滋 Nguyen Quang Thai
閉会の辞	Vo Hong Phuc



JICA